

# 前提計画（需要想定）の確認内容の報告

第17回 料金制度専門会合  
事務局提出資料

2022年8月29日



# 本日の議論内容

- 各一般送配電事業者が作成する前提計画（需要の見通し、供給力の見通し、再エネ連系量の見通し等）については、国が公表した指針を踏まえ、供給計画等を基本として算定している。
- この点に関して、前回の専門会合において議論を行った「前提計画の確認に際しての観点」を踏まえて事業者ヒアリング等も含めた確認を実施した。
- 本会合においては、その確認結果について御報告させていただくとともに、その内容について御意見をいただきたい。

## 【参考】前提計画の確認に際しての観点

第16回料金制度専門会合  
資料5（2022年8月8日） 一部修正

- 前提計画については、基本的には各費目・投資の検証の中で内容を確認していくが、その際、以下の観点到留意していくこととしてはどうか。

### 前提計画の算定根拠等について

- 拡充投資計画等の作成にあたって、必要となる、需要の見通し、供給力の見通し、再エネ連系量の見通し、調整力量の見通しなどの算定根拠及び、算定方法※についての確認。
  - 需要の見通しを算定するにあたり、各社において実施したEV推進などの需要変動要因やコロナ影響の検証状況などについて確認を行う。
  - 再エネ連系量の見通しを算定するにあたり、次世代投資における再エネ拡充や脱炭素化などに資する取組効果の反映状況について確認を行う。

※需要の見通し、供給力の見通し、再エネ連系量の見通し等については、各社ともに供給計画等を基本として算定している。

# 【参考】前提計画（需要） — 提出概要 —

- 前提計画（需要）の各年度の見通しは以下のとおりである。

(単位:億kWh)	料金算定の前提となる需要												規制期間 平均
	原価算定 期間※	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	
北海道電力NW	319	298	293	295	286	287	289	289	288	288	288	289	289
東北電力NW	800	790	784	770	768	790	778	778	773	770	767	766	771
東京電力PG	2,899	2,776	2,755	2,705	2,674	2,704	2,693	2,692	2,684	2,682	2,680	2,685	2,685
中部電力PG	1,283	1,300	1,296	1,271	1,241	1,276	1,277	1,281	1,273	1,268	1,263	1,262	1,269
北陸電力送配電	284	292	285	276	271	281	273	275	273	273	272	273	273
関西電力送配電	1,486	1,402	1,382	1,355	1,324	1,355	1,359	1,361	1,353	1,350	1,345	1,344	1,351
中国電力NW	602	592	585	575	561	574	572	573	571	570	569	570	570
四国電力送配電	278	263	258	255	252	255	253	253	250	249	248	247	249
九州電力送配電	857	838	832	823	805	824	820	822	818	817	815	815	817
沖縄電力	78	79	77	78	78	79	78	79	80	80	81	81	80
10社合計	8,886	8,630	8,548	8,402	8,259	8,425	8,392	8,402	8,363	8,348	8,329	8,333	8,355

※各社の原価算定期間における想定需要量の年平均値  
(出典) 各社提供データ及び事業計画より事務局作成

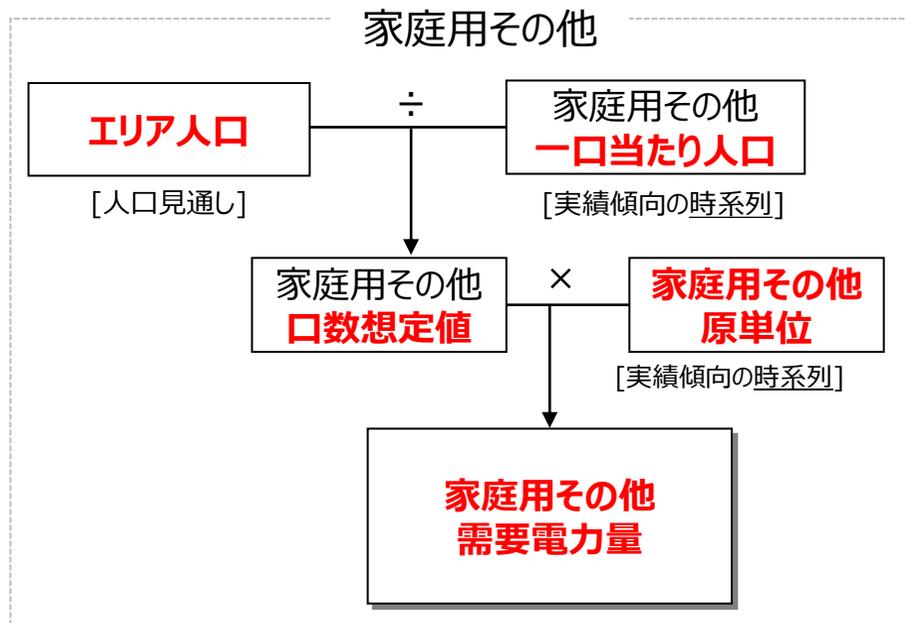
# 【参考】需要電力量（kWh）の想定フロー概要について

- 各一般送配電事業者は用途別の需要電力量を想定するに当たり、広域が策定した需要想定要領における「経済見通し」を用いている。

「需要想定要領 Ⅲ 1. 想定方針 及び 5 想定方法」より

- 本機関が策定する経済見通し、最近の需要動向や実績傾向及び地域の実情等を総合勘案の上、想定期間における平年ベースの需要電力量及び最大需要電力を想定する。
- 原則として**時系列または本機関が策定する経済見通しとの回帰分析を行い、これにより得られた回帰式により想定**する。なお、時系列または経済見通しの選択や回帰式の関数の選択においては、回帰式による計算値と実績値との乖離及び回帰分析における統計的な当てはまり等を総合勘案する。

## 【想定フロー例（家庭用その他の需要電力量の場合）】



各事業者における用途別の需要電力量の想定フローについては、後述の「各事業者の需要見通し」において明記。

※原単位：口数あたりの需要電力量（kWh）

# 【参考】需要電力量（kWh）の見通しの算定における経済見通し （全事業者共通）

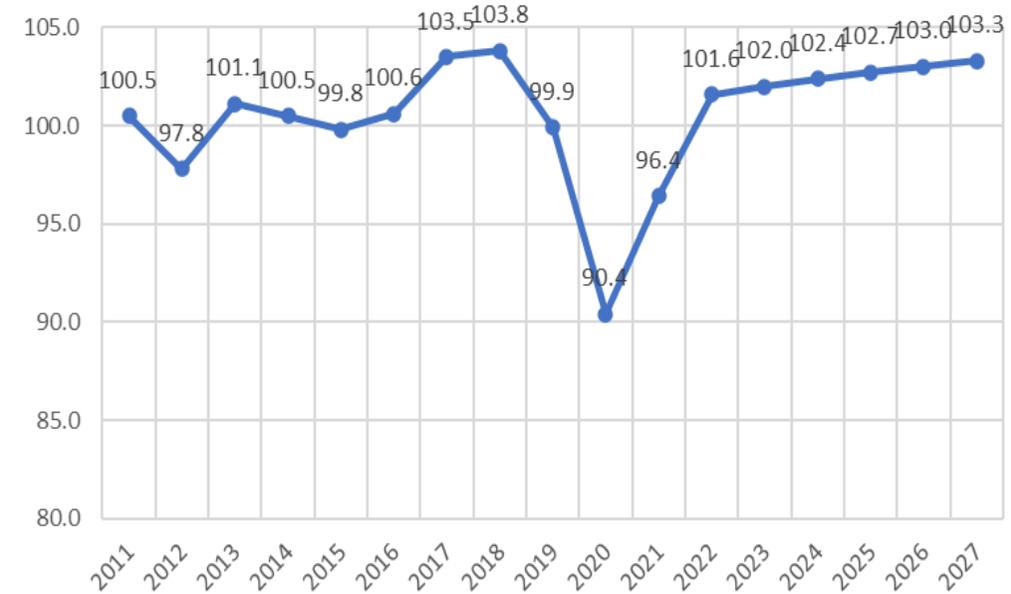
## ■ 国内総生産 [GDP]（広域機関想定※）

（単位：兆円）



## ■ 鉱工業生産指数 [IIP]（広域機関想定※）

（2015暦年=100）



※各種経済見通しは2021年11月25日に広域機関が公表

# 【参考】需要電力量（kWh）の見通しの算定における人口見通し （エリア別）

## ■ 総人口（広域機関想定）

年度	実績												推定 実績	想定										年平均増 減率	出典(実績)		
	2009 H21	2010 H22	2011 H23	2012 H24	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2		2021 R3	第1年度 R4	第2年度 R5	第3年度 R6	第4年度 R7	第5年度 R8	第6年度 R9	第7年度 R10	第8年度 R11	第9年度 R12			第10年度 R13	2021 ~2031
	北海道	552.4	550.6	548.8	546.5	543.8	541.0	538.2	535.2	532.0	528.6	525.0		522.9	518.3	513.8	509.2	504.8	500.4	496.0	491.5	487.1	482.4			477.8	473.1
東北	1,177.2	1,171.0	1,159.3	1,150.8	1,143.9	1,136.6	1,128.7	1,120.1	1,110.3	1,100.1	1,089.2	1,081.9	1,070.1	1,058.5	1,047.0	1,035.6	1,024.5	1,013.5	1,002.6	991.4	980.1	968.7	957.2	-1.1%			
東京	4,449.1	4,469.5	4,472.6	4,472.5	4,479.3	4,489.7	4,502.3	4,515.1	4,525.6	4,535.6	4,545.0	4,565.1	4,565.1	4,562.2	4,556.9	4,549.0	4,539.0	4,526.8	4,513.6	4,499.5	4,484.5	4,468.6	4,451.7	-0.3%			
中部	1,607.7	1,603.6	1,600.6	1,598.5	1,597.0	1,594.6	1,593.7	1,592.4	1,589.9	1,586.7	1,583.8	1,582.3	1,576.2	1,569.6	1,562.7	1,555.5	1,548.2	1,540.5	1,532.6	1,524.4	1,515.9	1,507.3	1,498.4	-0.5%			
北陸	307.9	306.9	305.8	304.7	303.3	302.0	300.7	299.4	298.2	296.7	295.0	293.6	291.2	288.9	286.6	284.4	282.4	280.4	278.4	276.3	274.2	272.0	269.8	-0.8%			
関西 万人	2,090.4	2,090.3	2,088.3	2,085.4	2,081.9	2,077.0	2,072.5	2,068.1	2,063.1	2,057.4	2,052.7	2,055.4	2,047.4	2,038.4	2,028.5	2,017.7	2,006.2	1,994.0	1,981.3	1,968.3	1,955.1	1,941.5	1,927.4	-0.6%			
中国	758.5	756.3	754.2	751.7	749.1	746.3	743.8	740.6	736.9	732.5	728.2	725.9	720.5	715.4	710.4	705.6	701.1	696.8	692.3	687.8	683.2	678.3	673.6	-0.7%			
四国	399.6	397.7	395.4	393.0	390.3	387.5	384.6	381.8	378.8	375.6	372.1	369.9	365.9	362.1	358.4	354.8	351.3	348.1	344.8	341.3	337.9	334.4	331.0	-1.0%			
九州	1,322.2	1,320.4	1,317.8	1,314.7	1,310.9	1,306.5	1,301.6	1,296.6	1,291.7	1,286.3	1,280.4	1,278.7	1,271.2	1,263.6	1,256.0	1,248.3	1,240.6	1,232.9	1,225.1	1,217.0	1,208.7	1,200.4	1,191.9	-0.6%			
沖縄	138.5	139.3	140.2	141.1	141.9	142.6	143.4	143.9	144.3	144.8	145.3	146.8	147.5	148.1	148.5	148.8	149.0	149.1	149.2	149.2	149.2	149.2	149.2	0.1%			
全国	12,803.2	12,805.7	12,783.4	12,759.3	12,741.4	12,723.7	12,709.5	12,693.3	12,670.6	12,644.3	12,616.7	12,622.7	12,573.5	12,520.5	12,464.1	12,404.7	12,342.7	12,278.1	12,211.2	12,142.2	12,071.2	11,998.3	11,923.3	-0.5%			

- 1. 需要電力量 (kWh) の想定について (全体概要)**
2. 各一般送配電事業者における需要見通し

# 需要電力量 (kWh) の想定について (全体概要)

- 各一般送配電事業者における用途別の需要電力量 (kWh) の想定方法 (全体概要) については、以下のとおり。
- なお、一般送配電事業者においては、需要電力量の見通しの他、再エネ連系量や系統混雑の状況、施工力等の中長期的な見通しを総合的に勘案した上で、規制期間中の投資計画を作成している。

## 需要電力量 (kWh) の想定

### 家庭用その他

- ・基本的に、エリアの人口を用いて想定した契約口数に原単位を乗じた想定。
- ・EV、電化影響については過去トレンドを踏まえた想定。
- ・コロナ影響については、一部エリアにおいてテレワークの定着具合等を踏まえた影響を想定。

### 業務用

- ・基本的に、GDP (国内総生産) を用いた想定。
- ・EV、電化影響については過去トレンドを踏まえた想定。
- ・コロナ影響については、一部エリアにおいてエリア内サービス業への影響度合い等を踏まえた想定。(基本的にはGDPに当該影響が包含されている)
- ・2025年度に開催される大阪万博の個別需要を織り込み。【関西】

### 産業用その他

- ・基本的に、IIP (鉱工業生産指数) を用いた想定。
- ・EV・電化影響については過去トレンドを踏まえた想定。
- ・コロナ影響については、基本的にはIIPに当該影響が包含されている。
- ・北陸新幹線の延伸による個別需要を織り込み。【北陸】
- ・半導体工場などは過去のトレンドを踏まえた想定を行っており、特定の企業誘致等の個別需要の織り込みは現時点では行っていない。【九州】

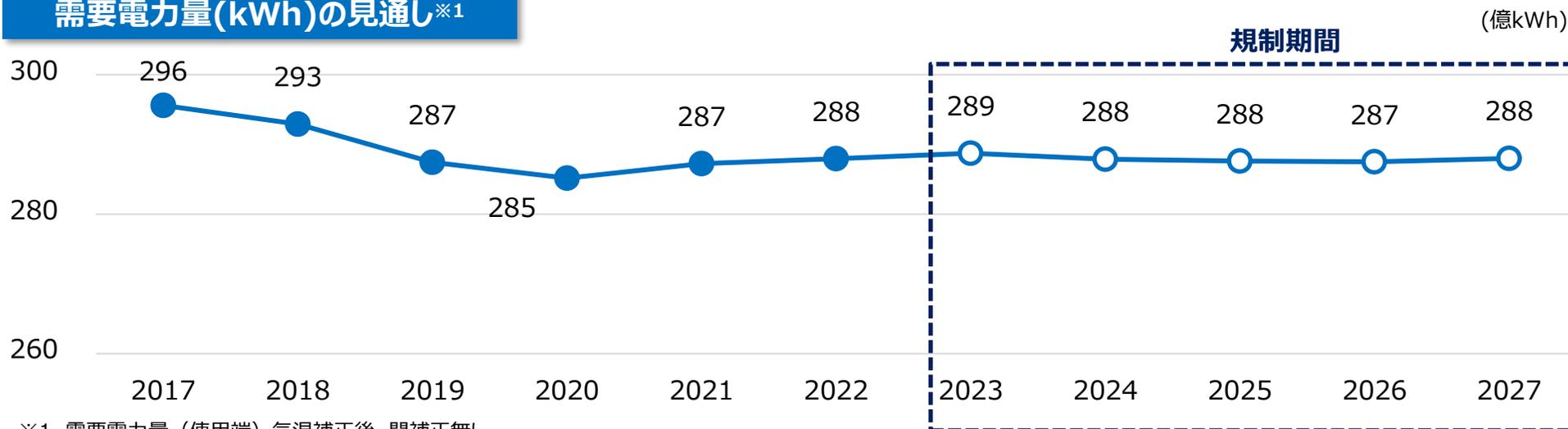
1. 需要電力量 (kWh) の想定について (全体概要)
2. 各一般送配電事業者における需要見通し

# 北海道電力NWにおける需要見通し

# 北海道電力NWにおける需要見通し

- 北海道エリアの託送料金算定等の前提となる第一規制期間の**電力需要**は、**人口減少や省エネの進展による減少、経済成長に伴う業務用・産業用需要の増加**などから、**電力量(kWh)では、概ね横ばい**を見込んでいる。

## 需要電力量(kWh)の見通し※1



※1 需要電力量（使用端）気温補正後、閏補正無し

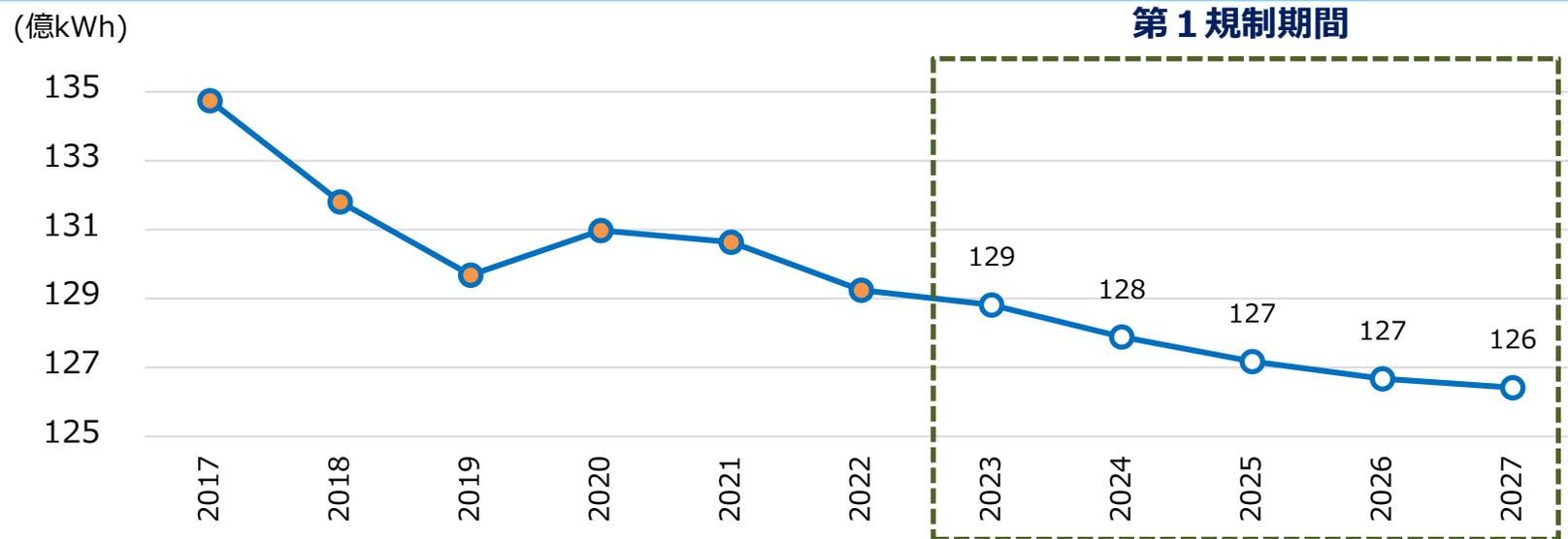
		単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	規制期間計
需要電力量 [使用端] (供給計画)	家庭用	億kWh	135	132	130	131	131	129	129	128	127	127	126	637
	業務用		83	82	81	78	79	80	81	81	82	82	82	408
	産業用他		78	79	77	76	77	78	79	79	79	79	79	394
	計		296	293	287	285	287	288	289	288	288	287	288	1,440
その他調整※2									1	1	1	1	1	3
料金算定の前提となる需要									289	288	288	288	289	1,442

※2 揚水ロス-事業用・工事用電力

# 家庭用その他 需要電力量 (kWh) の見通し：北海道電力NW

- 「家庭用その他」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、口数あたりの需要電力量 (kWh) に対しては、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、人口減少や省エネの進展なども加味され、年平均増減率▲0.5%と緩やかな減少を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

家庭用その他  
需要電力量  
(kWh)  
の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 気温補正後、閏補正無し

**需要見通しの主な算定方法**  
北海道エリアの人口を用いて想定した契約口数に時系列傾向で想定した原単位 (kWh/口) を乗じて算定している。1口あたり人口は単身世帯増等から低下傾向、1口あたり電力使用量は節電進展・世帯人員減等を反映し、低下傾向。

**【具体的な算定方法 (5年平均)】**  
(北海道エリア人口 500万人 ÷ 1口あたり人口 1.23人/口 = 口数想定値 408万口) × ※原単位 3,126kWh/口  
→ **127億kWh** ※口数あたりの需要電力量 (kWh)

**EV,電化などの反映**  
EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。今後についても、足元並みの減少基調を見込んでいる。

**【参考：北海道エリアの過去の※EV累計台数の推移】**  
2016年度末：3千台  
2020年度末：5千台 ※EV及びPHVの補助金交付台数  
(出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

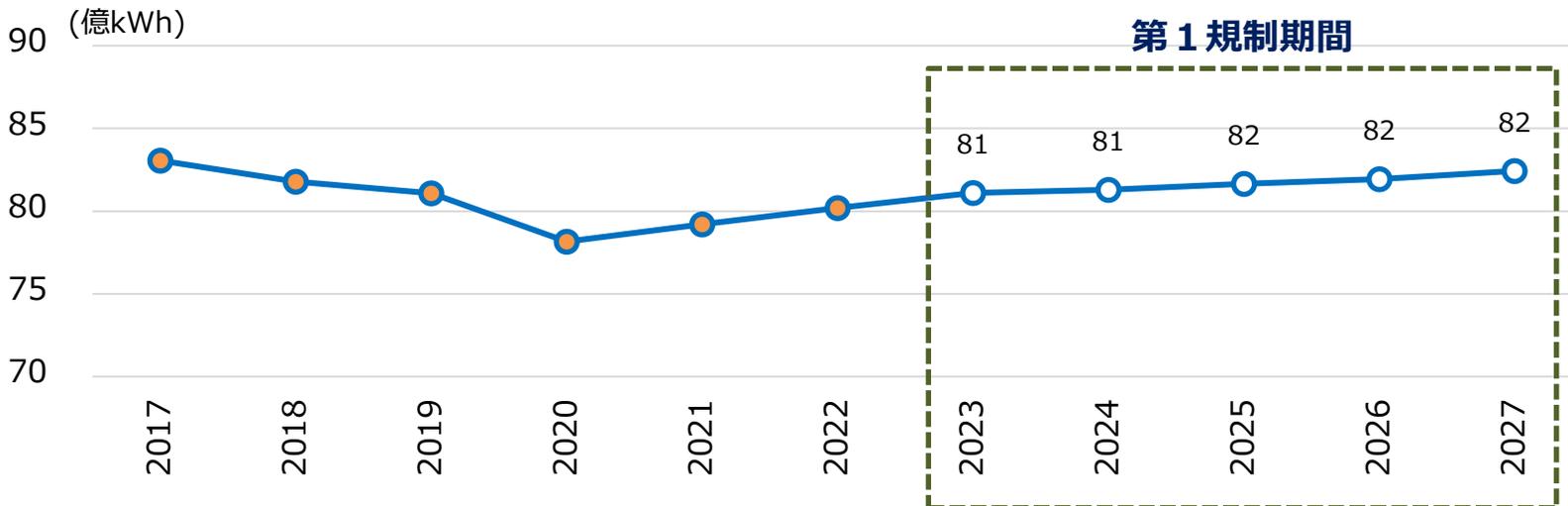
**コロナ影響等の反映**  
足元実績において、新型コロナ影響は限定的であったことから、追加的な織り込みを行っていない。

**【コロナ影響等 (概算)】**  
外出自粛要請期間を含めて、在宅時間増等による需要増の一方、低圧供給の小規模店舗等での需要減もあり、全体として影響は限定的であった。

# 業務用 需要電力量 (kWh) の見通し : 北海道電力NW

- 「業務用」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、GDP及びGDP原単位を使用し、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、省エネの進展なども加味され、年平均増減率0.4%と緩やかな増加を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

## 業務用需要電力量 (kWh) の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 気温補正後、閏補正無し

### 需要見通しの主な算定方法

経済見通し (GDP) にGDP原単位 (時系列傾向により想定) を乗じて想定。

### 【具体的な算定方法 (5年平均)】

[経済見通し]GDP 573.4兆円  
 [実績傾向]GDP原単位 14.25百万kWh/兆円  
 による乗算→**82億kWh**  
 ※節電進展を反映し、低下傾向  
 ※データセンター需要は具体的な大型案件なく、個別案件は勘案しない。

### EV,電化などの反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

### 【参考：北海道エリアの過去の※EV累計台数の推移】

2016年度末：3千台 ※EV及びPHVの補助金交付台数  
 2020年度末：5千台 (出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

### コロナ影響等の反映

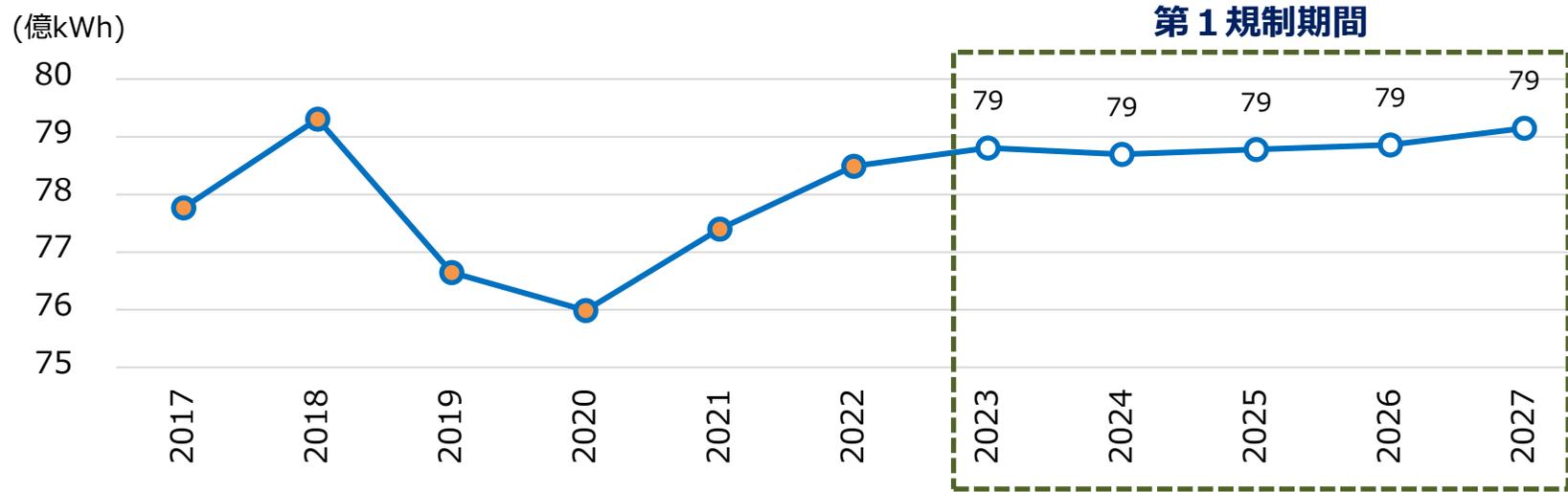
GDPを想定に用いることで、新型コロナ影響を織り込んでいる。

2021年度は、上期に新型コロナ感染拡大防止対策 (緊急事態宣言・まん延防止等重点措置) の継続により、業務用施設の稼働減はあったが、下期以降は一部業種を除き回復している。

# 産業用その他 需要電力量 (kWh) の見通し：北海道電力NW

- 「産業用その他」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、IIPを使用し、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、省エネの進展なども加味され、年平均増減率0.1%と緩やかな増加を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

産業用その他  
需要電力量  
(kWh)  
の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 閏補正無し

需要見通しの  
主な算定方法

経済見通し (IIP) との相関により想定。

【具体的な算定方法 (5年平均)】  
[経済見通し]IIP 102.7  
による単回帰分析→**79億kWh**

EV,電化などの  
反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

【参考：北海道エリアの過去の※EV累計台数の推移】  
2016年度末：3千台  
2020年度末：5千台  
※EV及びPHVの補助金交付台数  
(出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

コロナ影響等  
の反映

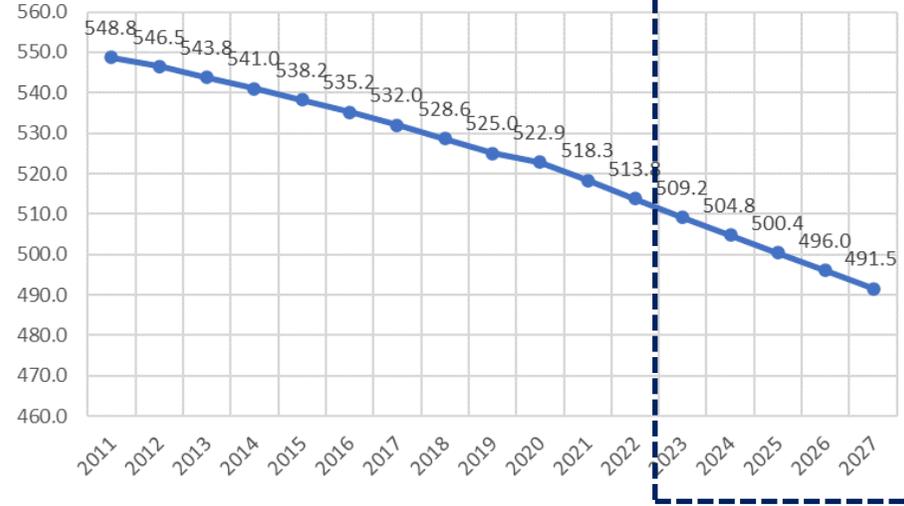
IIPを想定に用いることで、コロナ影響を織り込んでいる。

2021年度は、上期に新型コロナ感染拡大防止対策 (緊急事態宣言・まん延防止等重点措置) の継続による稼働減はあったが、下期以降は一部業種を除き回復している。

# 【参考】需要電力量 (kWh) の見通し：北海道電力NW

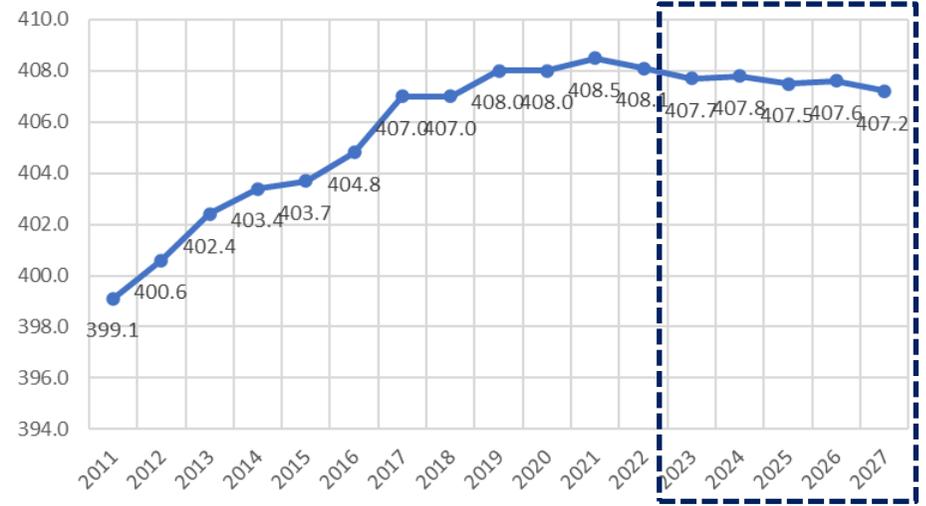
## ■ 北海道地域人口 (広域機関想定)

(単位：万人)



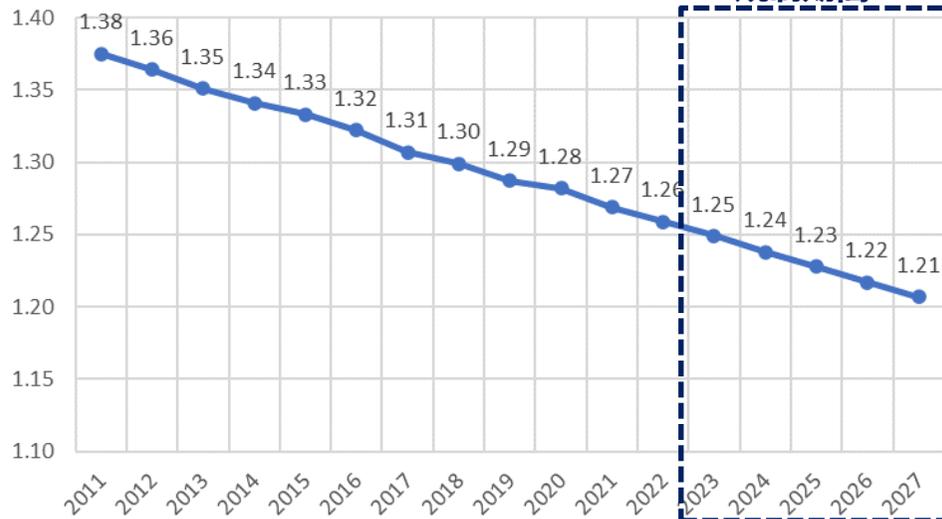
## ■ 家庭用その他口数 (人口／一口あたり人口)

(単位：万口)



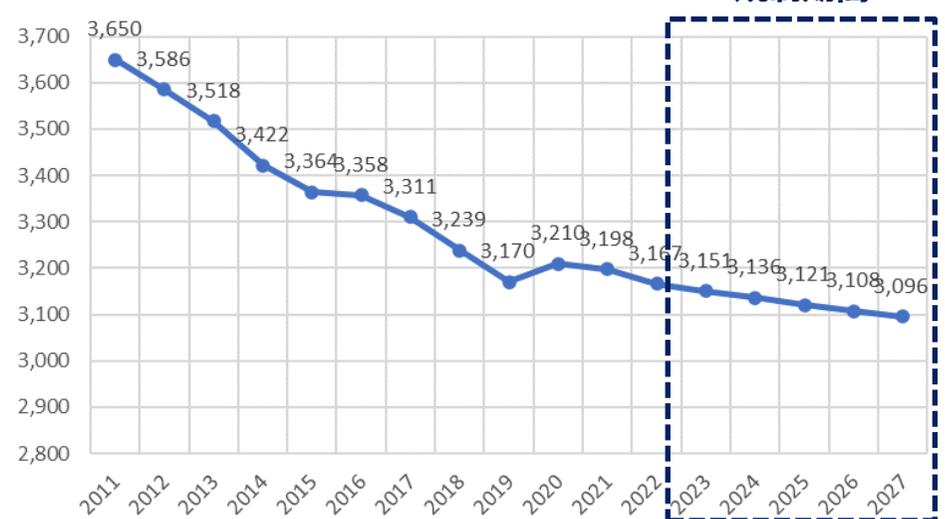
## ■ 家庭用その他一口あたり人口 (実績傾向より想定)

(単位：人/口)



## ■ 家庭用その他一口あたり電力量 (実績傾向より想定)

(単位：kWh/口)

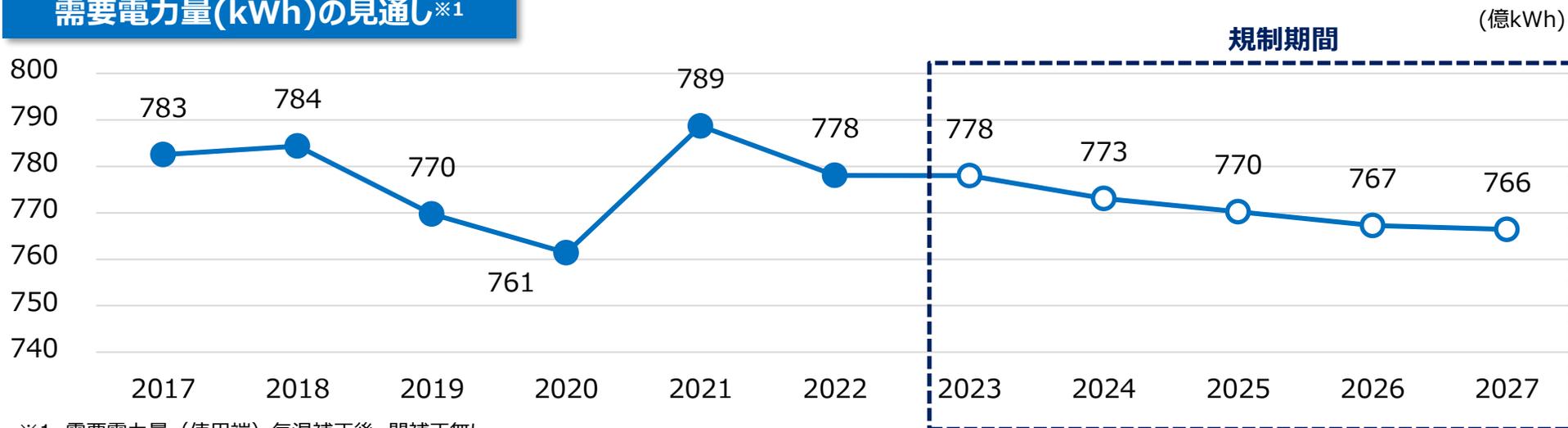


# 東北電力NWにおける需要見通し

# 東北電力NWにおける需要見通し

- 東北エリアの託送料金算定等の前提となる第一規制期間の**電力需要は、経済成長は見込まれるが人口減少や省エネの進展**などから、**電力量(kWh)では、緩やかな減少**を見込んでいる。

## 需要電力量(kWh)の見通し※1



※1 需要電力量（使用端）気温補正後、閏補正無し

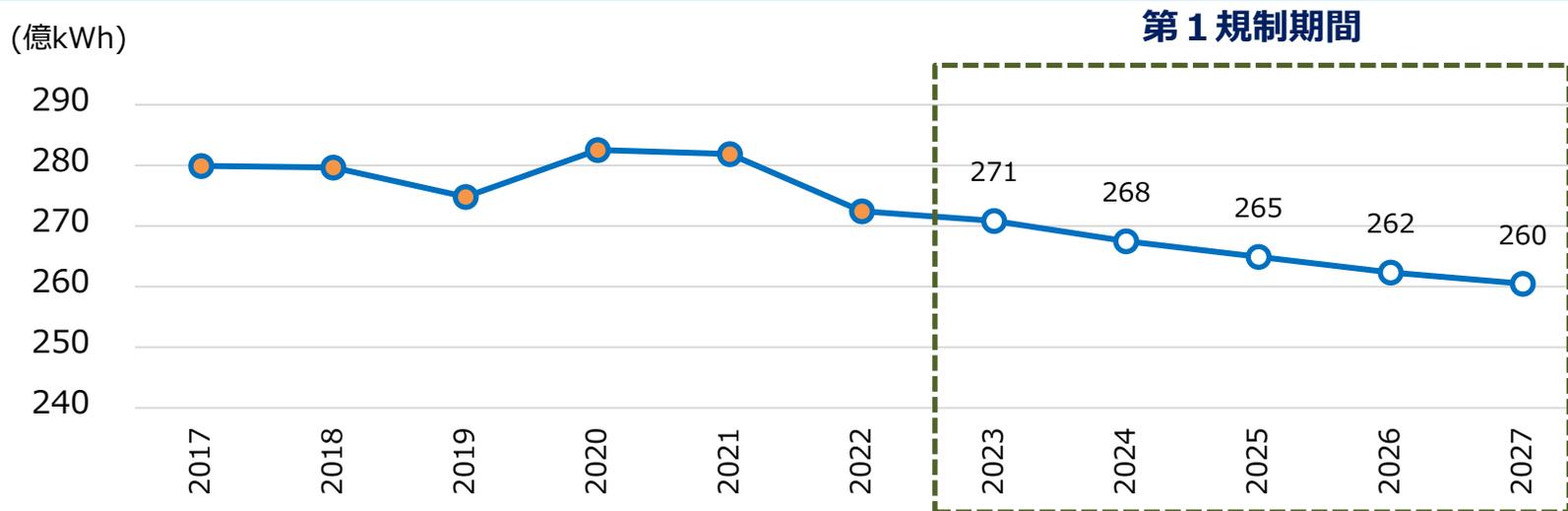
		単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	規制期間計
需要電力量 [使用端] (供給計画)	家庭用	億kWh	280	280	275	283	282	272	271	268	265	262	260	1,326
	業務用		163	163	161	155	160	158	158	157	157	156	156	785
	産業用他		340	342	334	324	347	347	349	348	348	349	350	1,744
	計		783	784	770	761	789	778	778	773	770	767	766	3,855
その他調整※2									-0	-0	-0	-0	-0	-1
料金算定の前提となる需要									778	773	770	767	766	3,854

※2 揚水ロス-事業用・工事用電力

# 家庭用その他 需要電力量 (kWh) の見通し : 東北電力NW

- 「家庭用その他」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、口数あたりの需要電力量 (kWh) に対しては、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、人口減少や省エネの進展なども加味され、年平均増減率▲1.0%と減少を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

## 家庭用その他 需要電力量 (kWh) の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 気温補正後、閏補正無し

### 需要見通しの 主な算定方法

東北エリアの人口を用いて想定した契約口数に時系列傾向で想定した原単位 (kWh/口) を乗じて算定している。

### 【具体的な算定方法 (5年平均)】

(東北エリア人口 1,025万人 ÷ 1口あたり人口 1.28人/口 = 口数想定値 798万口) × ※原単位 3,318kWh/口  
→ **265億kWh** ※口数あたりの需要電力量 (kWh)

### EV,電化などの 反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

### 【参考：東北エリア (新潟含む) の過去の※EV累計台数の推移】

2016年度末：12千台  
2020年度末：22千台 ※EV及びPHVの補助金交付台数  
(出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

### コロナ影響等 の反映

足元実績にコロナ影響が織り込まれていることから、当該年度を観測期間に含めて想定することで、コロナ影響を織り込んでいる。

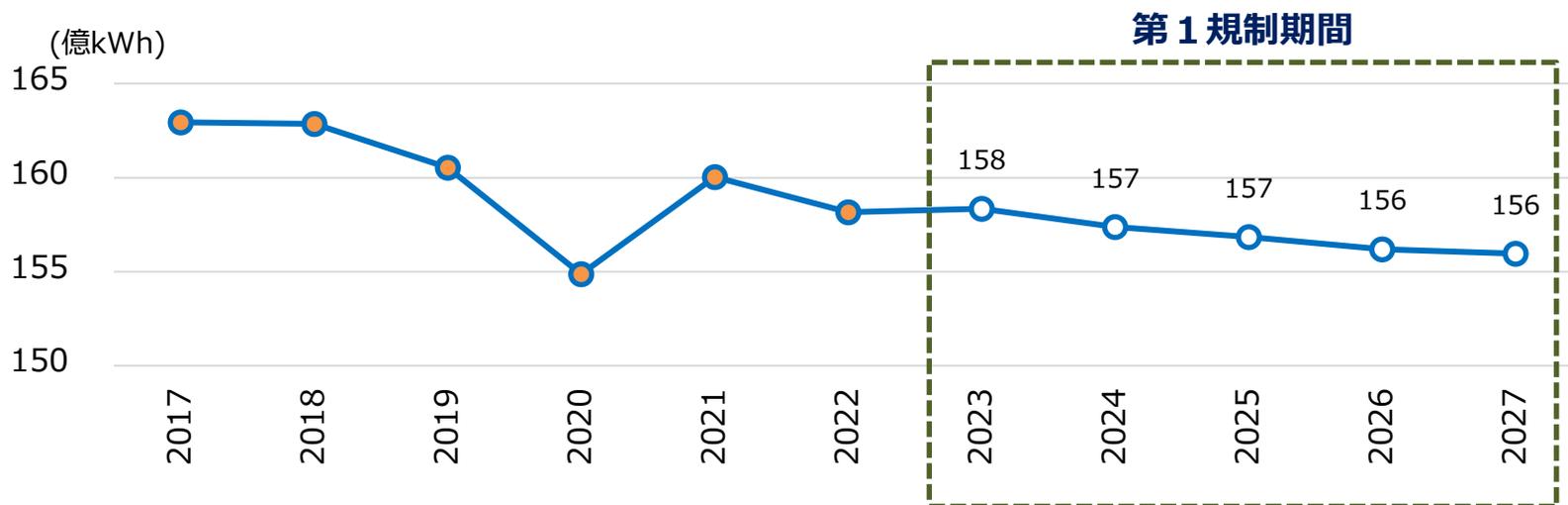
### 【コロナ影響等 (概算)】

影響は収束と想定しており、個別の算定は実施していない。

# 業務用 需要電力量 (kWh) の見通し : 東北電力NW

- 「業務用」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、GDP及び人口見通しを利用し、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、人口減少や省エネの進展なども加味され、年平均増減率▲0.4%と緩やかな減少を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

## 業務用需要電力量 (kWh) の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 気温補正後、閏補正無し

### 需要見通しの主な算定方法

経済見通し (GDP) と人口見通し (東北エリア) との重相関により想定。

### 【具体的な算定方法 (5年平均)】

[経済見通し]GDP 573.4兆円  
[人口見通し]東北エリアの人口見通し 1,025万人  
による重回帰分析→**157億kWh**

### EV,電化などの反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

### 【参考：東北エリア (新潟含む) の過去の※EV累計台数の推移】

2016年度末：12千台  
2020年度末：22千台 ※EV及びPHVの補助金交付台数  
(出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

### コロナ影響等の反映

GDPを想定に用いることで、コロナ影響を織り込んでいる。

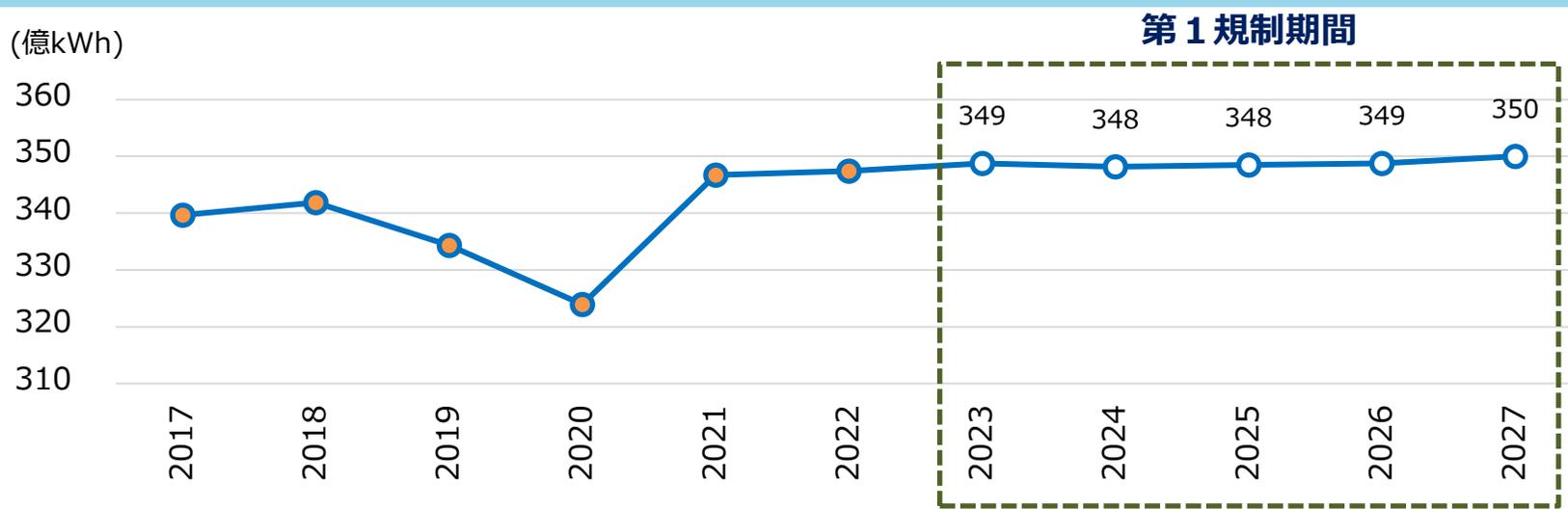
### 【コロナ影響等 (概算)】

影響は収束と想定しており、個別の算定は実施していない。

# 産業用その他 需要電力量 (kWh) の見通し：東北電力NW

- 「産業その他」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、IIPを利用し、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、省エネの進展なども加味され、年平均増減率0.1%と緩やかな増加を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

産業用その他  
需要電力量  
(kWh)  
の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 閏補正無し

需要見通しの  
主な算定方法

経済見通し (IIP) との単相関により想定。

【具体的な算定方法 (5年平均)】  
[経済見通し]IIP 102.7  
による単回帰分析→**349億kWh**

EV,電化などの  
反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

【参考：東北エリア (新潟含む) の過去の※EV累計台数の推移】  
2016年度末：12千台  
2020年度末：22千台  
※EV及びPHVの補助金交付台数  
(出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

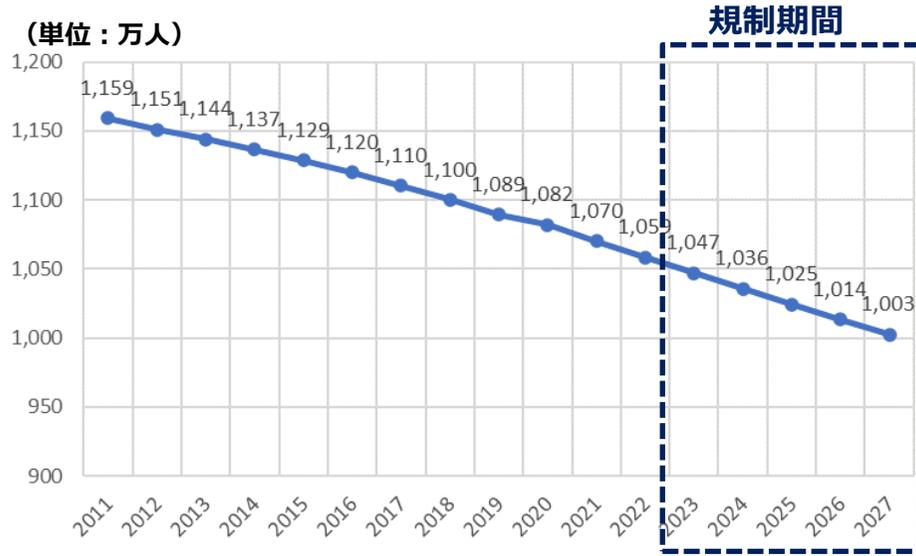
コロナ影響等  
の反映

IIPを想定に用いることで、コロナ影響を織り込んでいる。

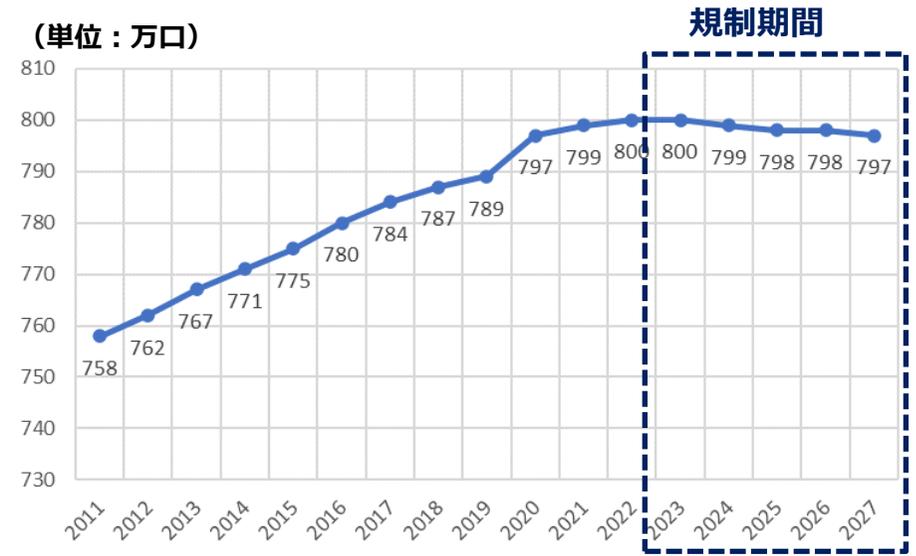
【コロナ影響等 (概算)】  
影響は収束と想定しており、個別の算定は実施していない。

# 【参考】需要電力量 (kWh) の見通し：東北電力NW

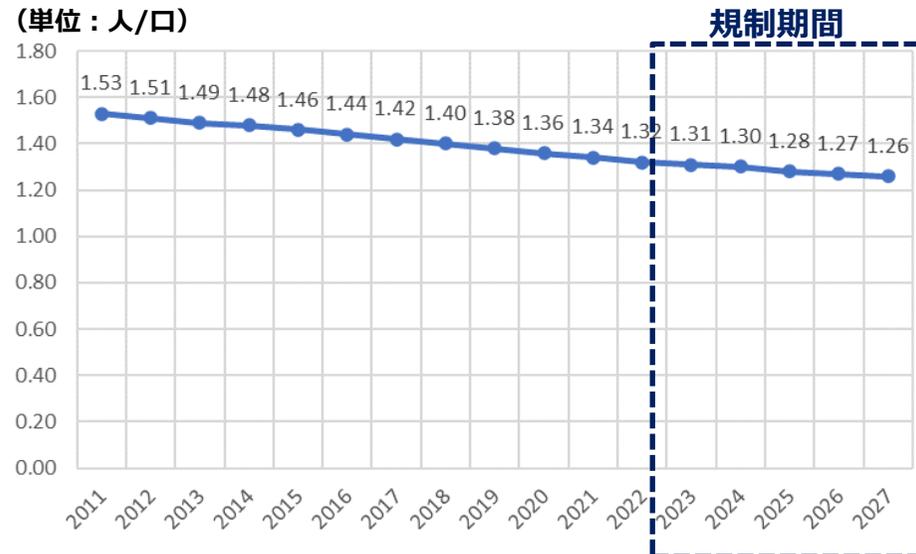
## ■ 東北地域人口 (広域機関想定)



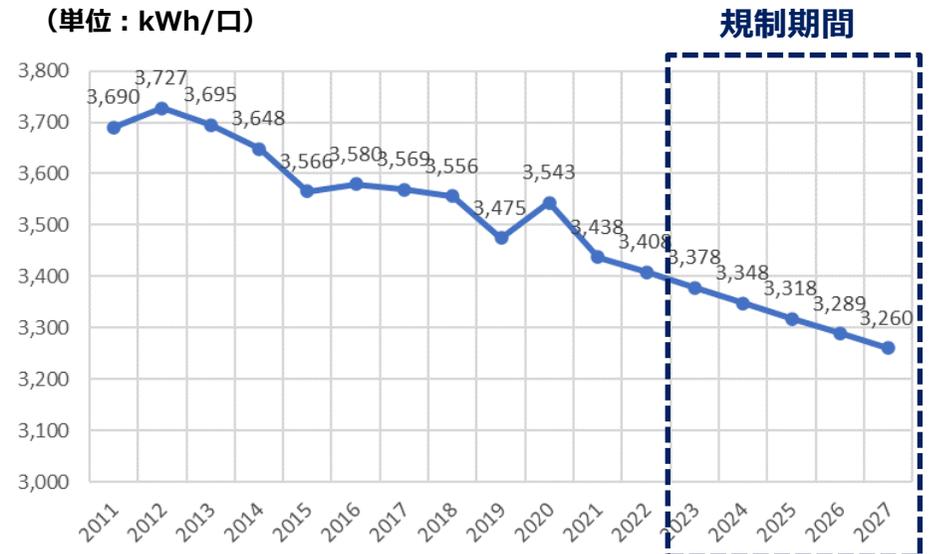
## ■ 家庭用その他口数 (人口／一口あたり人口)



## ■ 家庭用その他一口あたり人口 (実績傾向より想定)



## ■ 家庭用その他一口あたり電力量 (実績傾向より想定)

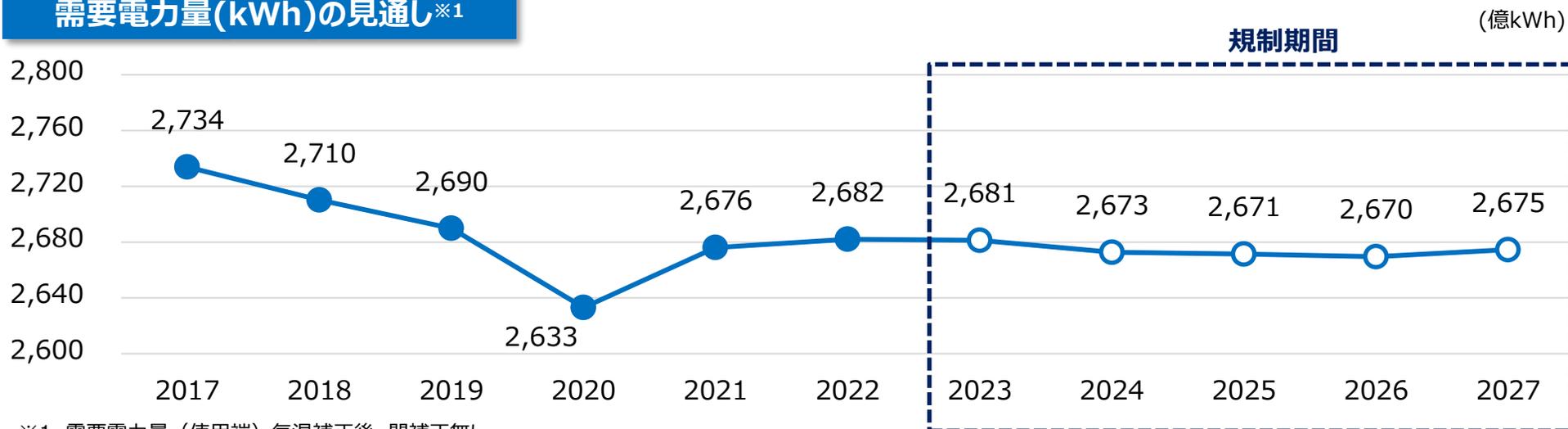


# 東京電力PGにおける需要見通し

# 東京電力PGにおける需要見通し

- 首都圏エリアの託送料金算定等の前提となる第一規制期間の**電力需要**は、**経済成長が見込まれる一方で、人口減少や節電・省エネの進展等の影響**をふまえて、**電力量(kWh)では、緩やかな減少**を見込んでいる。

## 需要電力量(kWh)の見通し※1



※1 需要電力量（使用端）気温補正後、閏補正無し

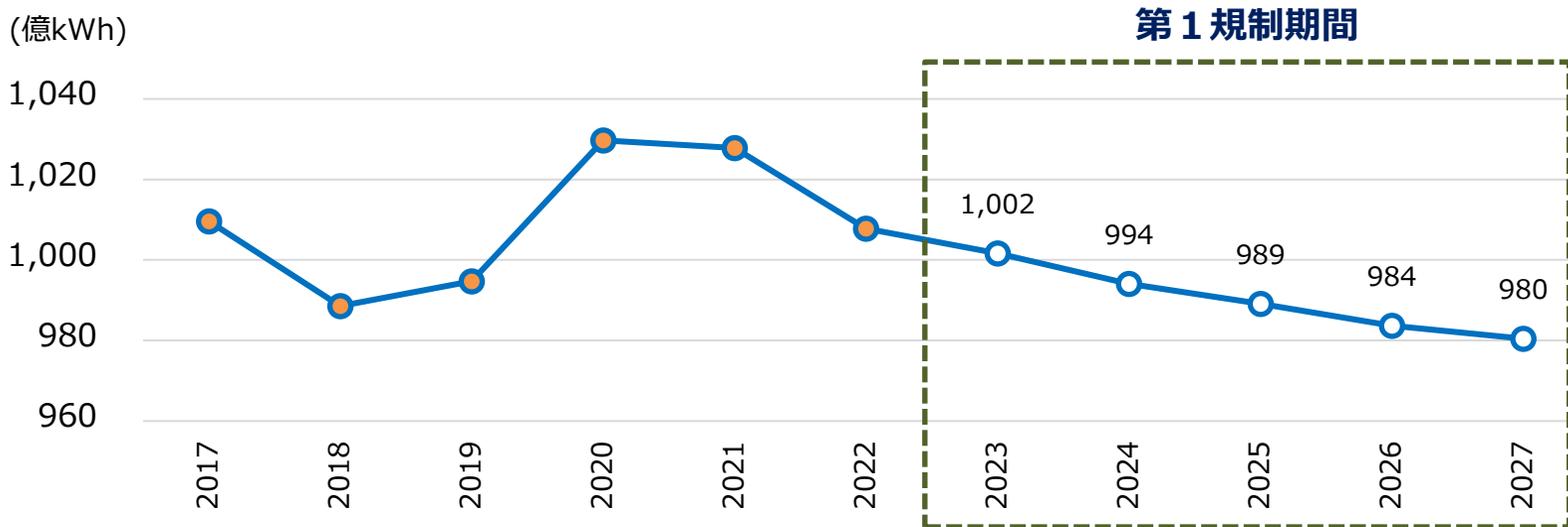
		単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	規制期間計
需要電力量 〔使用端〕 (供給計画)	家庭用	億kWh	1,010	989	995	1,030	1,028	1,008	1,002	994	989	984	980	4,949
	業務用		786	780	778	736	759	763	769	769	771	773	777	3,859
	産業用他		938	941	917	867	889	911	911	910	911	913	917	4,562
	計		2,734	2,710	2,690	2,633	2,676	2,682	2,681	2,673	2,671	2,670	2,675	13,370
その他調整※2									11	11	11	11	11	54
料金算定の前提となる需要									2,692	2,684	2,682	2,680	2,685	13,424

※2 揚水ロス-事業用・工事用電力

# 家庭用その他 需要電力量 (kWh) の見通し：東京電力PG

- 「家庭用その他」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、口数あたりの需要電力量 (kWh) に対しては、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、人口減少や省エネの進展なども加味され、年平均増減率▲0.5%と緩やかな減少を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

家庭用その他  
需要電力量  
(kWh)  
の見通し



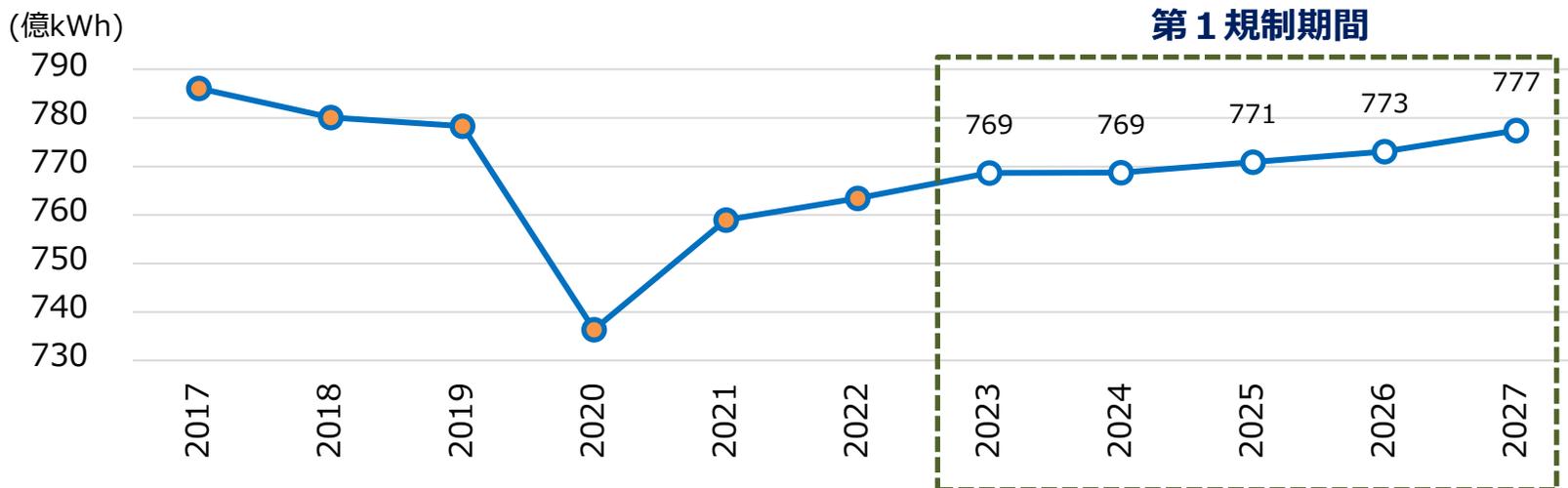
※ 需要電力量 (使用端) 気温補正後、閏補正無し

<p>需要見通しの 主な算定方法</p>	<p>東京エリアの人口を用いて想定した契約口数に時系列傾向で想定した原単位 (kWh/口) を乗じて算定している。</p>	<p>【具体的な算定方法】                  (首都圏エリア人口 4,537万人 ÷ 1口あたり人口 1.45人/口 = 口数想定値 3,119万口) × ※原単位 3,170kWh/口                  → <b>990億kWh</b> ※口数あたりの需要電力量 (kWh)</p>
<p>EV,電化などの 反映</p>	<p>EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。</p>	<p>EV普及時の需要増加分は +1億kWh程度と推定。家庭用需要の0.1%程度と限定的であり、トレンド分以外、特段の織り込みはせず。                  【参考：首都圏エリアの過去の※EV累計台数の推移】                  2016年度末：42千台 ※EV及びPHVの補助金交付台数                  2020年度末：86千台 (出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)</p>
<p>コロナ影響等 の反映</p>	<p>テレワーク (在宅) 拡大による需要増影響については、<b>緊急事態宣言発令に伴う影響分を除き、一定の定着影響として織り込んでいる。</b></p>	<p>【コロナ影響等 (概算)】                  2021年度の需要上振れ分 + 約18億kWhのうち、緊急事態宣言発令に伴う分が + 約7億kWhと試算。                  ⇒ 残り + 約11億kWh分が引き続き上振れ要因になると想定。</p>

# 業務用 需要電力量 (kWh) の見通し : 東京電力PG

- 「業務用」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、GDP及びGDP原単位を利用し、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、省エネの進展なども加味され、年平均増減率0.4%と緩やかな増加を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

## 業務用需要電力量 (kWh) の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 気温補正後、閏補正無し

### 需要見通しの主な算定方法

経済見通し (GDP) にGDP原単位 (時系列傾向により想定) を乗じて想定。

### 【具体的な算定方法 (5年平均)】

[経済見通し]GDP 573.4兆円  
[実績傾向]GDPあたりの業務用の時系列傾向による乗算→**772億kWh**

### EV,電化などの反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

### 【参考：首都圏エリアの過去の※EV累計台数の推移】

2016年度末：42千台  
2020年度末：86千台  
※EV及びPHVの補助金交付台数  
(出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

### コロナ影響等の反映

GDPを想定に用いることで、コロナ影響を織り込んでいる。

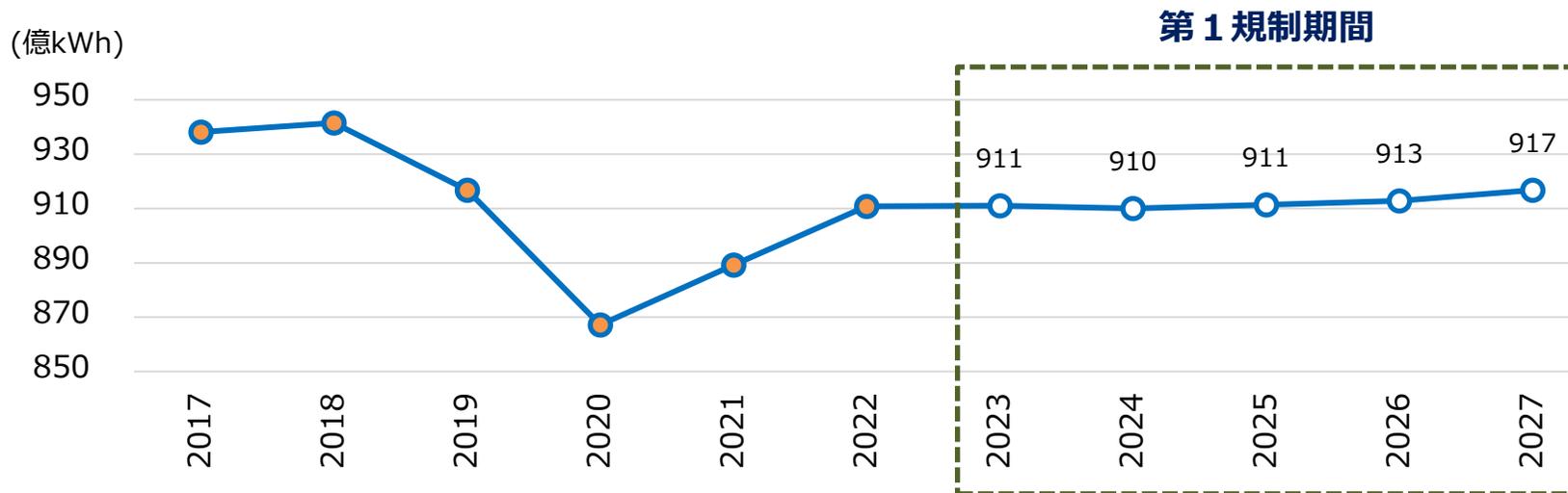
### 【コロナ影響等】

オフィスビルの稼働率低下に伴う若干のマイナス影響は残ると想定も、全体の傾向及び水準に与える影響は限定的と整理し、個別には織り込んでいない。

# 産業用その他 需要電力量 (kWh) の見通し : 東京電力PG

- 「産業その他」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、IIP及びIIP原単位を利用し、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、省エネの進展なども加味され、年平均増減率0.1%と緩やかな増加を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

産業用その他  
需要電力量  
(kWh)  
の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 閏補正無し

需要見通しの  
主な算定方法

経済見通し (IIP) にIIP原単位 (時系列傾向により想定) を乗じて想定。

【具体的な算定方法 (5年平均)】

[経済見通し]IIP 102.7  
[実績傾向]IIPあたりの産業用の電力量の時系列傾向  
による乗算 + 停止中所内電力量等  
→**912億kWh**

EV,電化などの  
反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

【参考：首都圏エリアの過去の※EV累計台数の推移】

2016年度末：42千台  
2020年度末：86千台

※EV及びPHVの補助金交付台数  
(出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

コロナ影響等  
の反映

IIPを想定に用いることで、コロナ影響を織り込んでいる。

【コロナ影響等】

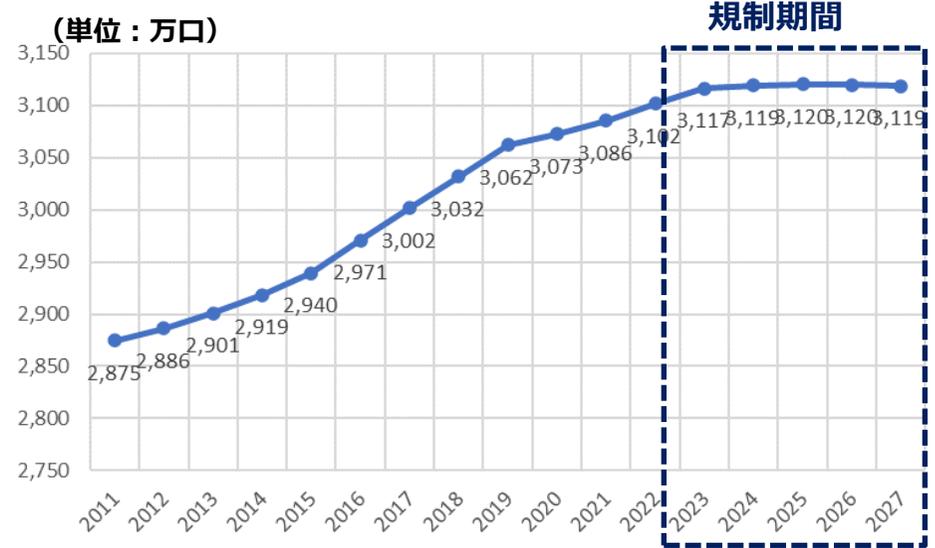
影響は限定的と想定しており、個別の算定は実施していない。

# 【参考】需要電力量 (kWh) の見通し：東京電力PG

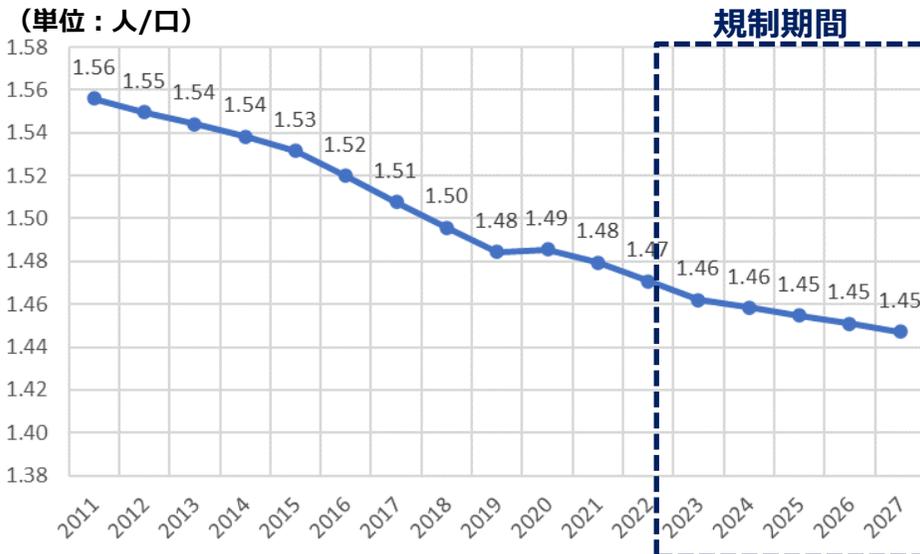
## ■ 首都圏地域人口 (広域機関想定)



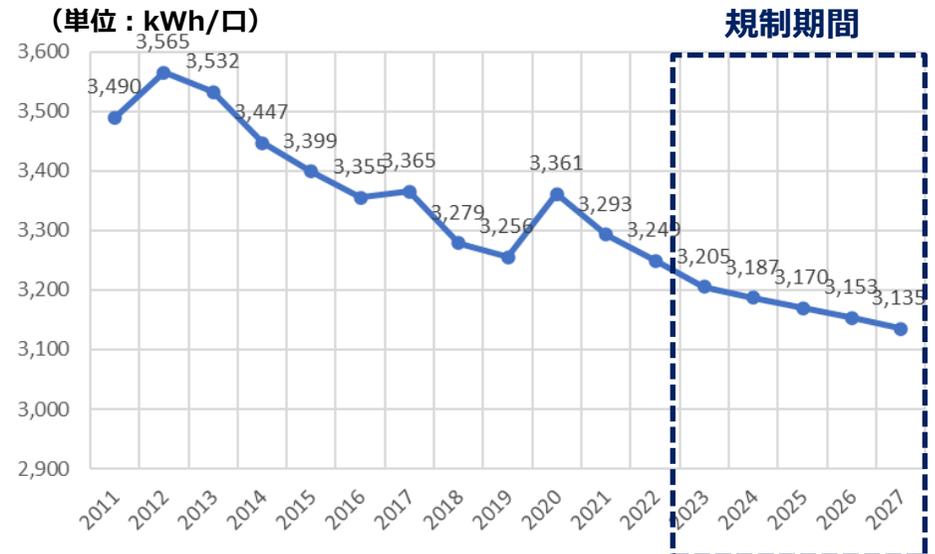
## ■ 家庭用その他口数 (人口／一口あたり人口)



## ■ 家庭用その他一口あたり人口 (実績傾向より想定)



## ■ 家庭用その他一口あたり電力量 (実績傾向より想定)

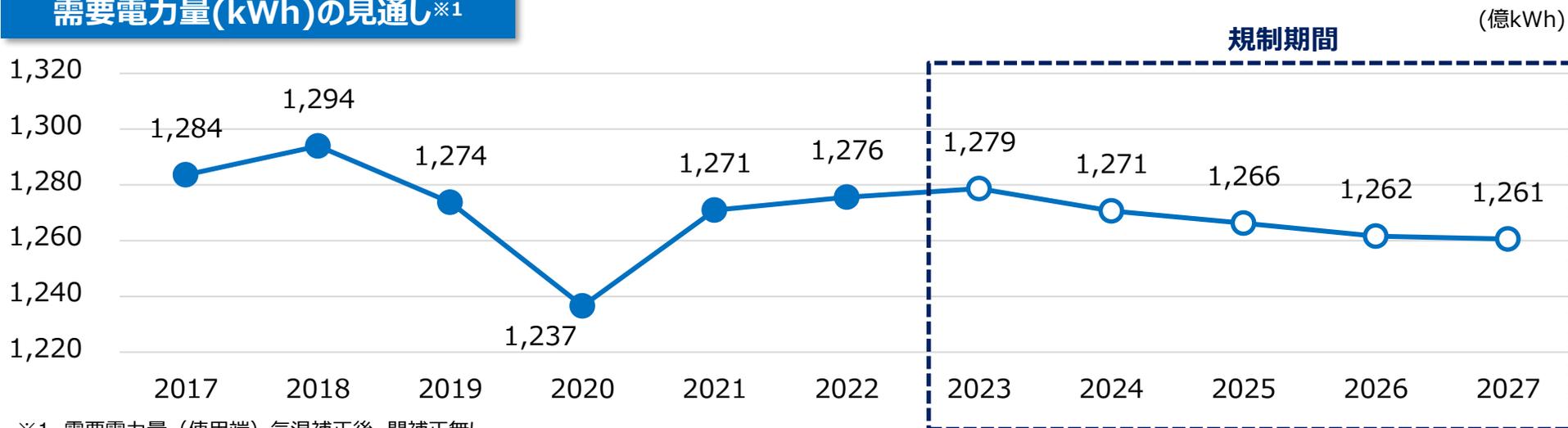


# 中部電力PGにおける需要見通し

# 中部電力PGにおける需要見通し

- 中部エリアの託送料金算定等の前提となる第一規制期間の**電力需要**は、**経済成長は見込まれるが人口減少や省エネの進展**などから、**電力量 (kWh) では、緩やかな減少**を見込んでいる。

需要電力量(kWh)の見通し※1



※1 需要電力量 (使用端) 気温補正後、閏補正無し

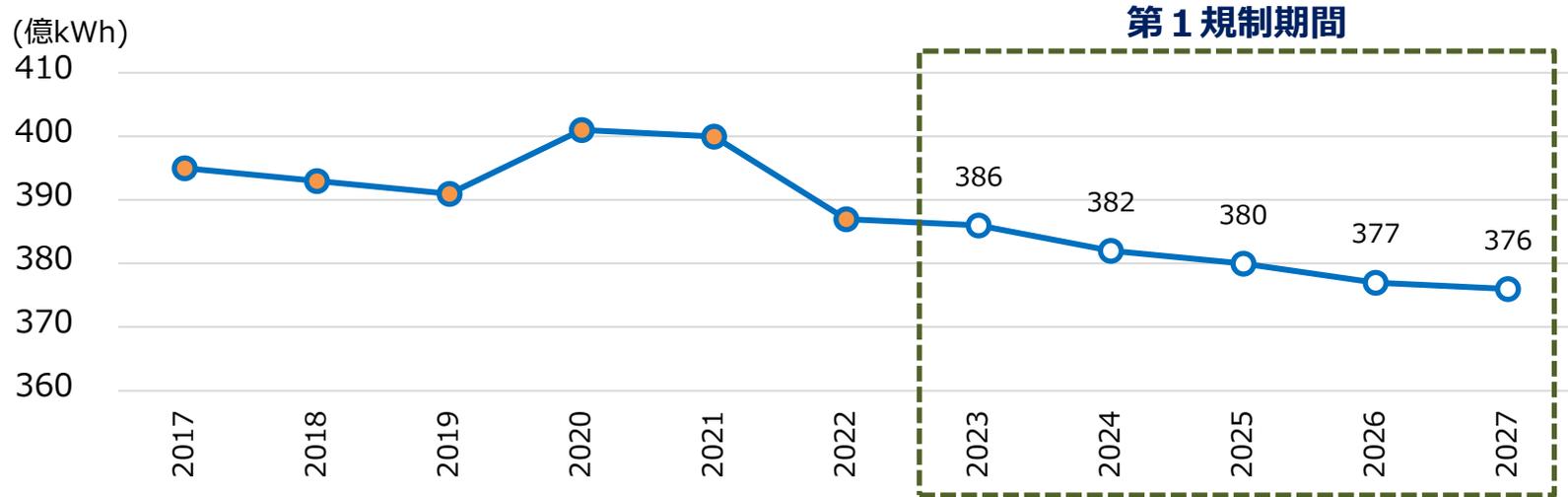
		単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	規制期間計
需要電力量 [使用端] (供給計画)	家庭用	億kWh	395	393	391	401	400	387	386	382	380	377	376	1,901
	業務用		226	224	222	211	217	218	219	219	218	218	218	1,092
	産業用他		663	677	661	624	654	670	674	670	668	666	666	3,345
	計		1,284	1,294	1,274	1,237	1,271	1,276	1,279	1,271	1,266	1,262	1,261	6,338
その他調整※2									2	2	2	2	2	9
料金算定の前提となる需要									1,281	1,273	1,268	1,263	1,262	6,347

※2 揚水ロス-事業用・工事用電力

# 家庭用その他 需要電力量 (kWh) の見通し : 中部電力PG

- 「家庭用その他」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、口数あたりの需要電力量 (kWh) に対しては、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、人口減少や省エネの進展なども加味され、年平均増減率▲0.6%と緩やかな減少を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

## 家庭用その他 需要電力量 (kWh) の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 気温補正後、閏補正無し

### 需要見通しの 主な算定方法

中部エリアの人口を用いて想定した契約口数に時系列傾向で想定した原単位 (kWh/口) を乗じて算定している。省エネによる需要減影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド (傾向) 分は織り込んでいる。

### 【具体的な算定方法 (5年平均)】

(中部エリア人口 1,548万人 ÷ 1口あたり人口 1.42人/口 = 口数想定値 1,087万口) × ※原単位 3,492kWh/口  
→ **380億kWh** ※口数あたりの需要電力量 (kWh)

### EV,電化などの 反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

### 【参考：中部エリアの過去の※EV累計台数の推移】

2016年度末：23千台  
2020年度末：51千台

※EV及びPHVの補助金交付台数  
(出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

### コロナ影響等 の反映

テレワーク (在宅) 拡大による需要増影響については、**直近実績の動向を踏まえて想定することで、一定の定着影響として織り込んでいる。**

### 【コロナ影響等 (概算)】

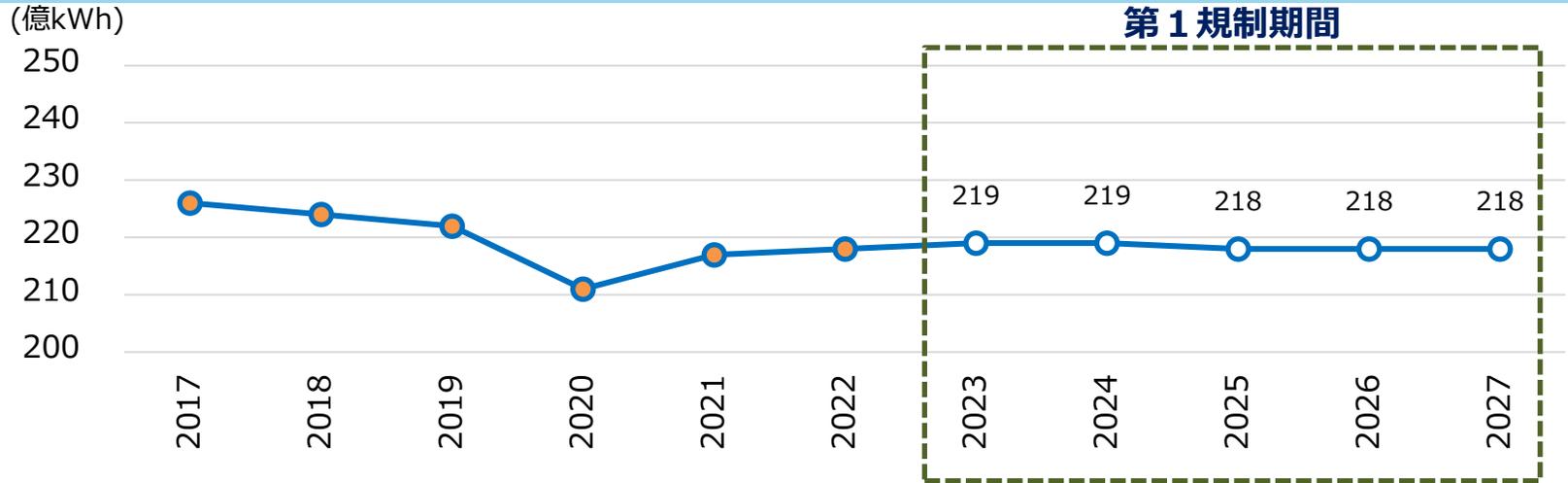
： +0.5%程度※

※2011～2019年度までの実績で想定した場合との差

# 業務用 需要電力量 (kWh) の見通し : 中部電力PG

- 「業務用」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、GDP及び実績傾向を使用し、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、省エネの進展なども加味され、年平均増減率▲0.1%と緩やかな減少を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないか。

## 業務用需要電力量 (kWh) の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 気温補正後、閏補正無し

### 需要見通しの主な算定方法

経済見通し (GDP) と実績傾向 (電力量実績の時系列傾向) との重相関により想定。  
省エネによる需要減影響については、実績に基づき想定することで、これまでの省エネ進展による影響は織り込んでいる。

【具体的な算定方法 (5年平均)】  
[実績傾向]業務用の電力量実績の時系列  
[経済見通し]GDP 573.4兆円  
による重回帰分析→**218億kWh**

### EV,電化などの反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

【参考：中部エリアの過去の※EV累計台数の推移】  
2016年度末：23千台  
2020年度末：51千台

※EV及びPHVの補助金交付台数  
(出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

### コロナ影響等の反映

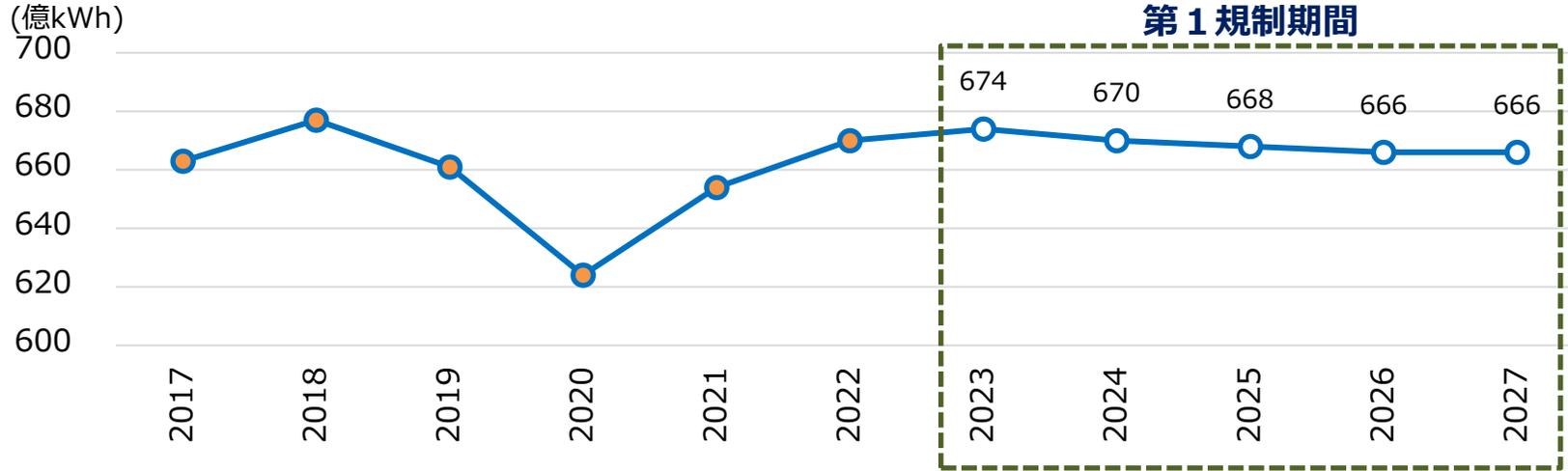
GDPを想定に用いることで、コロナ影響を織り込んでいる。

【コロナ影響等 (概算)】  
GDPは、2022年度にコロナ以前の水準に回復し、その後も安定的に伸びる見込みとなっているが、電力需要は省エネ影響等により2019年度水準を下回る見通し。

# 産業用その他 需要電力量 (kWh) の見通し : 中部電力PG

- 「産業その他」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、IIPを使用し、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、省エネの進展なども加味され、年平均増減率▲0.3%と緩やかな減少を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

産業用その他  
需要電力量  
(kWh)  
の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 閏補正無し

需要見通しの  
主な算定方法

経済見通し (IIP) との単相関により想定。

【具体的な算定方法 (5年平均)】

[経済見通し]IIP 102.7  
による単回帰分析→**669億kWh**

EV,電化などの  
反映

EVの普及は、**需要増加と減少の両方の要素が想定されるが、いずれも現時点で顕著な影響が確認されていないため、過去実績に基づき想定することでトレンド分のみを織り込んでいる。**

【EV普及による需要減少要因】

EVの普及拡大は、**製造側では、動力源シフトによる自動車部品点数の減少による電力需要減や、産業構造 (サプライチェーン) の変化による影響が懸念され、現時点で確からしい想定が困難。**

コロナ影響等  
の反映

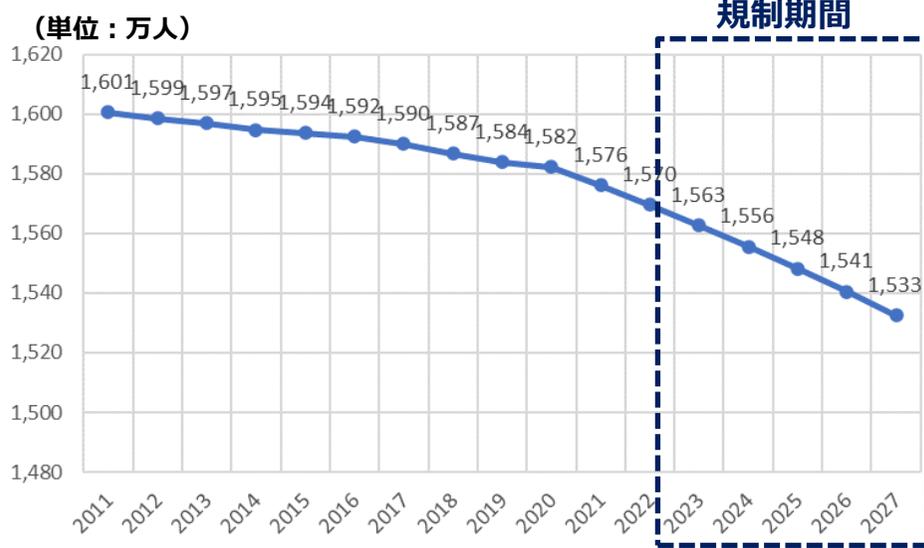
IIPを想定に用いることで、**新型コロナ影響を織り込んでいる。**

【コロナ影響等 (概算)】

短期的にはコロナ影響からの回復による需要増はあるものの、IIPとの長期的な相関から、**2031年度の電力需要はコロナ前の2019年度並みを見込む。**

# 【参考】需要電力量 (kWh) の見通し：中部電力PG

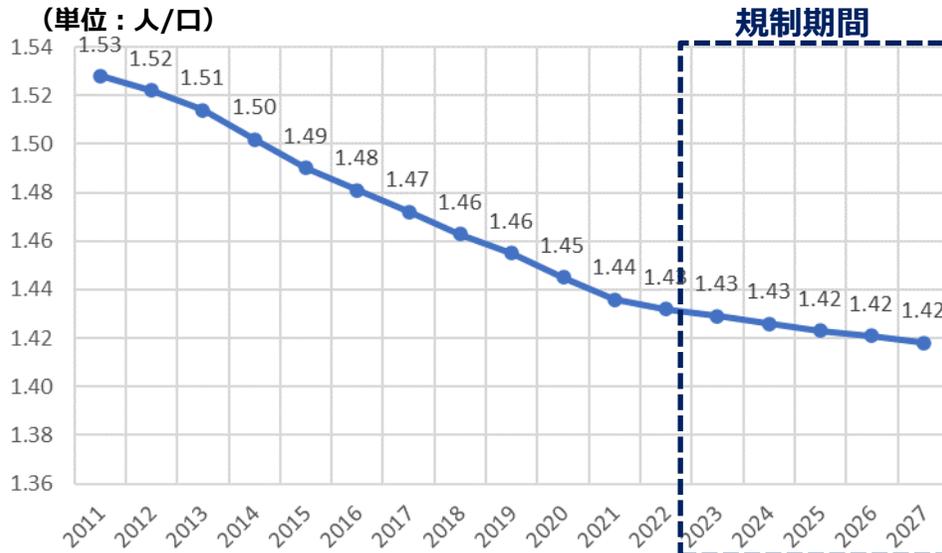
## ■ 中部地域人口 (広域機関想定)



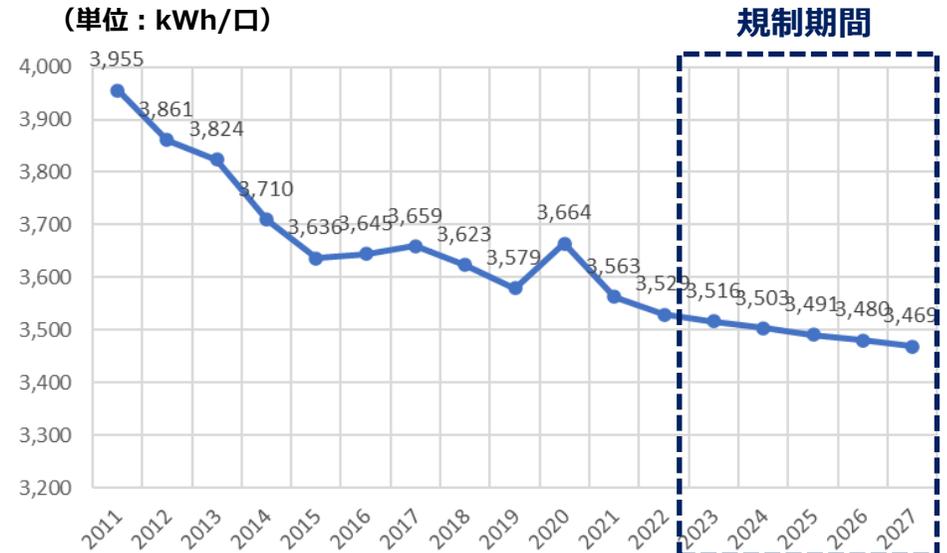
## ■ 家庭用その他口数 (人口／一口あたり人口)



## ■ 家庭用その他一口あたり人口 (実績傾向より想定)



## ■ 家庭用その他一口あたり電力量 (実績傾向より想定)

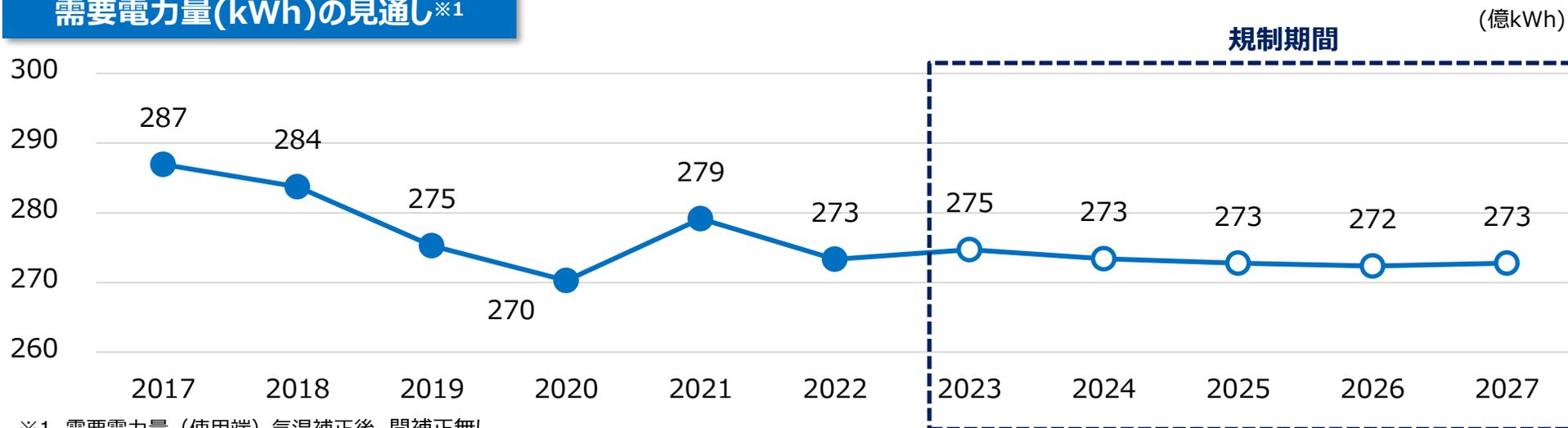


# 北陸電力送配電における需要見通し

# 北陸電力送配電における需要見通し

- 北陸エリアの託送料金算定等の前提となる第一規制期間の**電力需要は、経済成長は見込まれるが人口減少や省エネの進展**などから、**電力量(kWh)では、緩やかな減少**を見込んでいる。

## 需要電力量(kWh)の見通し※1



※1 需要電力量（使用端）気温補正後、閏補正無し

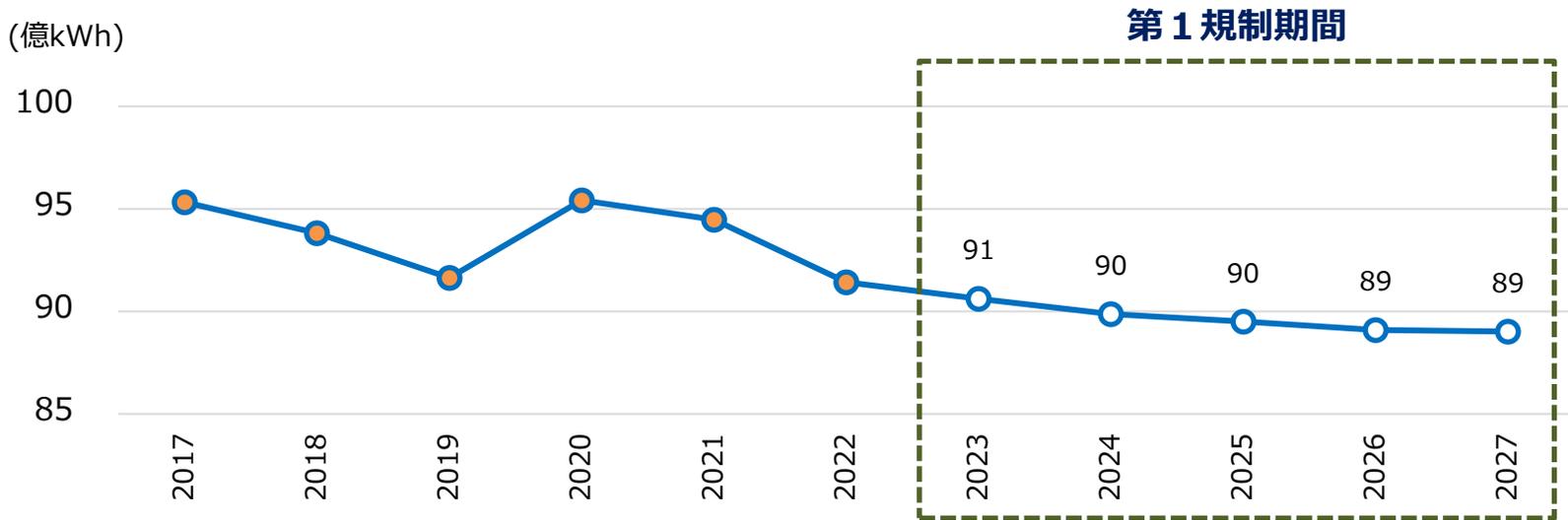
		単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	規制期間計	
需要電力量 [使用端] (供給計画)	家庭用	億kWh	95	94	92	95	94	91	91	90	90	89	89	448	
	業務用		51	50	49	48	49	48	48	48	47	47	47	237	
	産業用他		141	140	134	127	136	134	136	136	136	136	136	137	680
	計		287	284	275	270	279	273	275	273	273	273	272	273	1,366
その他調整※2									0	0	0	0	0	0	
料金算定の前提となる需要									275	273	273	272	273	1,366	

※2 揚水ロス-事業用・工事用電力

# 家庭用その他 需要電力量 (kWh) の見通し：北陸電力送配電

- 「家庭用その他」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、口数あたりの需要電力量 (kWh) に対しては、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、人口減少や省エネの進展なども加味され、年平均増減率▲0.4%と緩やかな減少を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

## 家庭用その他 需要電力量 (kWh) の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 気温補正後、閏補正無し

### 需要見通しの 主な算定方法

北陸エリアの人口を用いて想定した契約口数に時系列傾向で想定した原単位 (kWh/口、**コロナ影響控除**) を乗じて算定している。その後、**コロナ影響想定値を加算**。

### 【具体的な算定方法 (5年平均)】

(北陸エリア人口 282万人 ÷ 1口あたり人口 1.27人/口 = 口数想定値 222万口) × ※原単位 3,997kWh/口 + コロナ影響  
→ **90億kWh** ※口数あたりの需要電力量 (kWh)

### EV,電化などの 反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

### 【参考：北陸エリアの過去の※EV累計台数の推移】

2016年度末：4千台 ※EV及びPHVの補助金交付台数  
2020年度末：8千台 (出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

### コロナ影響等 の反映

コロナ影響は、**GDPの水準がコロナ前に戻る時期 (2023年度)** を終息時期と設定し、段階的に縮小するが、**巣ごもり等の定着分は継続するものと想定**。

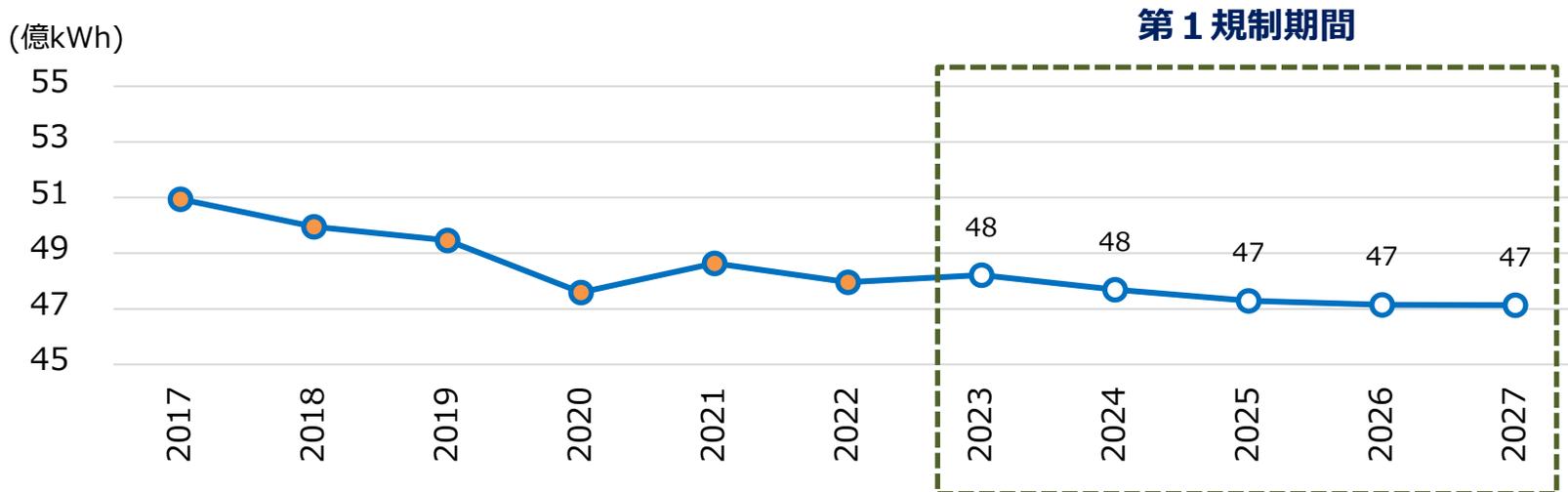
### 【コロナ影響等 (概算)】

実績が当該年度供給計画伸び率を上回った分をコロナ影響とみなして定量化。  
⇒約0.6億kWh/年程度

# 業務用 需要電力量 (kWh) の見通し：北陸電力送配電

- 「業務用」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、実績傾向を使用し、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、省エネの進展なども加味され、年平均増減率▲0.6%と緩やかな減少を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

## 業務用需要電力量 (kWh) の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 気温補正後、閏補正無し

### 需要見通しの主な算定方法

実績傾向 (電力量実績の時系列傾向 (コロナ影響控除)) により算定。  
その後、**コロナ影響想定値を考慮**。

### 【具体的な算定方法 (5年平均)】

[実績傾向]業務用の電力量実績の時系列傾向  
+コロナ影響→**47億kWh**

### EV,電化などの反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

### 【参考：北陸エリアの過去の※EV累計台数の推移】

2016年度末：4千台  
2020年度末：8千台

※EV及びPHVの補助金交付台数  
(出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

### コロナ影響等の反映

コロナ影響は、**GDPの水準がコロナ前に戻る時期を終息時期 (2023年度をゼロ)** と設定し、段階的に縮小するものと想定している。

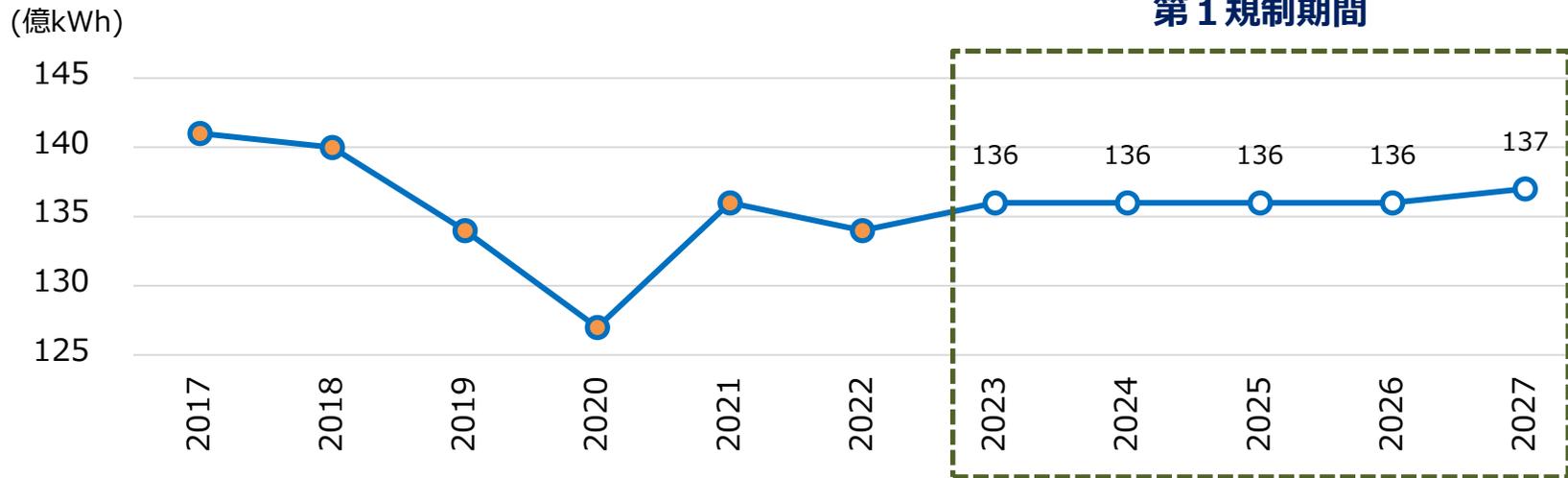
### 【コロナ影響等 (概算)】

実績が当該年度供給計画伸び率を下回った分をコロナ影響とみなして定量化。  
⇒2023年度以降はゼロ。

# 産業用その他 需要電力量 (kWh) の見通し：北陸電力送配電

- 「産業その他」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、IIPを使用し、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、省エネの進展なども加味され、年平均増減率0.1%と緩やかな増加を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

## 産業用その他 需要電力量 (kWh) の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 閏補正無し

### 需要見通しの 主な算定方法

経済見通し (IIP) との単相関により想定。  
 なお、直近については**個社動向・新增減設情報 (北陸新幹線の延伸影響等) 及びコロナ影響**を勘案して算定。

### 【具体的な算定方法 (5年平均)】

[経済見通し]IIP 102.7  
 による単回帰分析→**136億kWh**

### EV,電化などの 反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

### 【参考：北陸エリアの過去の※EV累計台数の推移】

2016年度末：4千台      ※EV及びPHVの補助金交付台数  
 2020年度末：8千台      (出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

### コロナ影響等 の反映

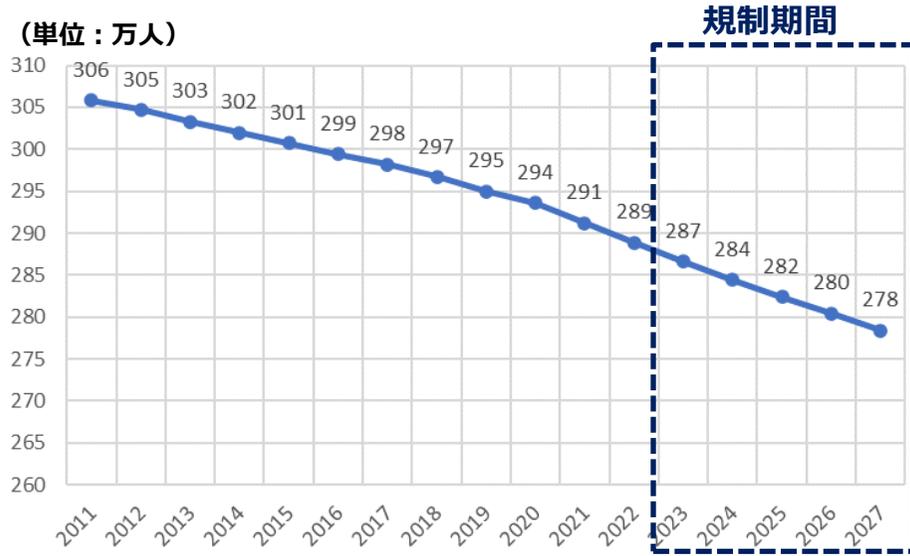
IIPを想定に用いることで、コロナ影響を織り込んでいる。  
 コロナ影響は、**IIPの水準がコロナ前に戻る時期を終息時期 (2023年度をゼロ)**と設定し、段階的に縮小するものと想定。

### 【コロナ影響等 (概算)】

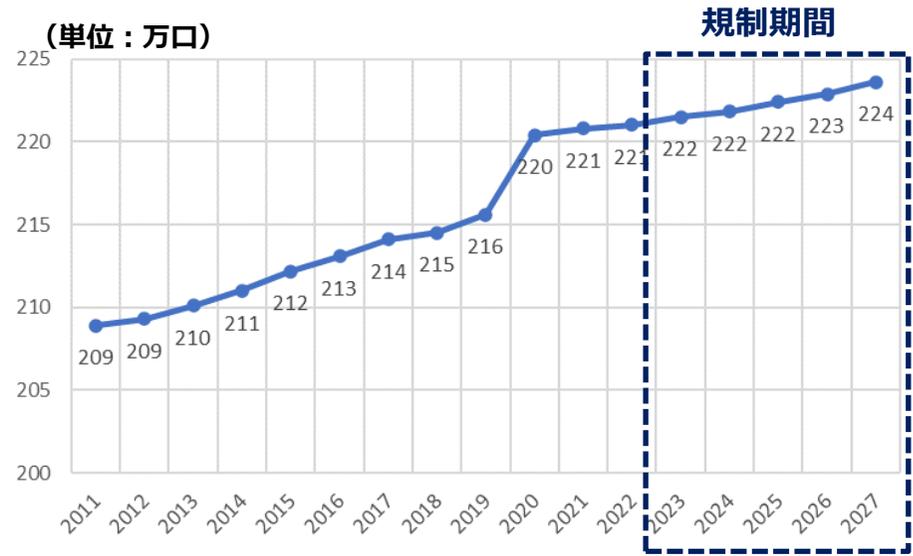
実績が当該年度供給計画伸び率を下回った分をコロナ影響とみなして定量化。  
 ⇒2023年度以降はゼロ。

# 【参考】需要電力量 (kWh) の見通し：北陸電力送配電

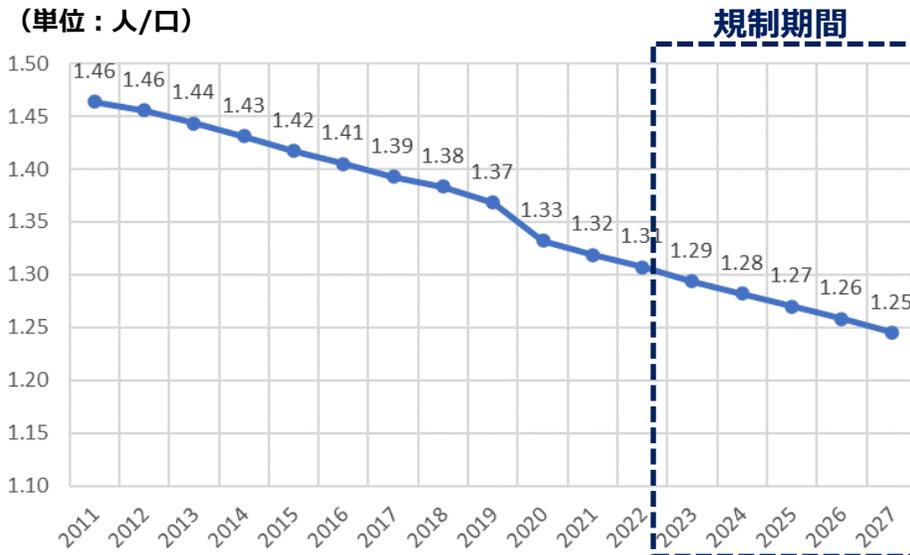
## ■北陸地域人口（広域機関想定）



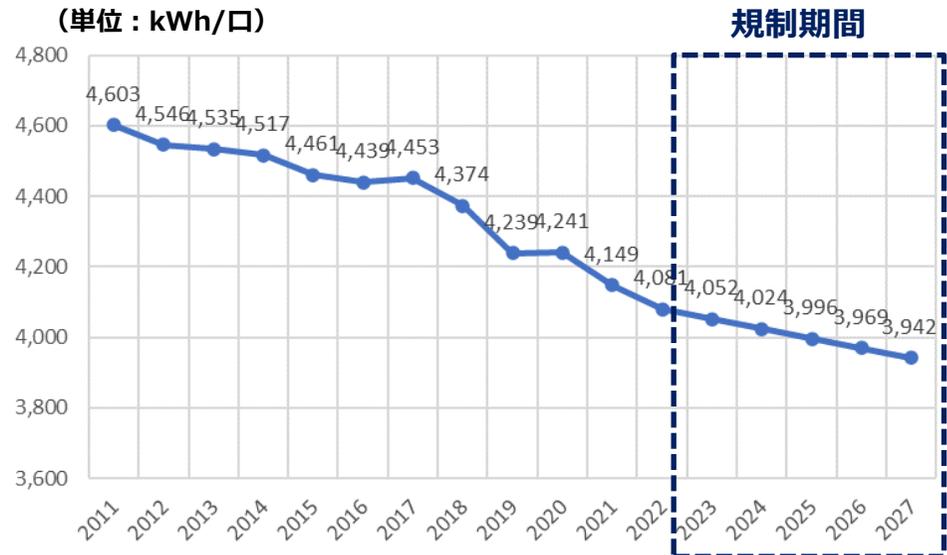
## ■家庭用その他口数（人口／一口あたり人口）



## ■家庭用その他一口あたり人口（実績傾向より想定）



## ■家庭用その他一口あたり電力量（実績傾向より想定）

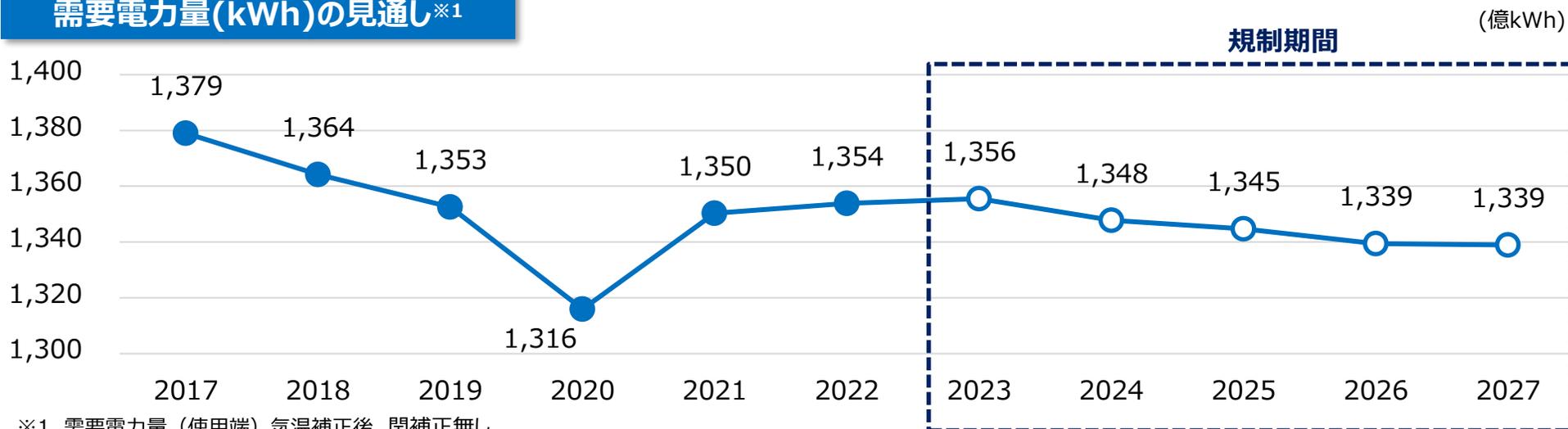


# 関西電力送配電における需要見通し

# 関西電力送配電における需要見通し

- 関西エリアの託送料金算定等の前提となる第一規制期間の**電力需要は、人口減少や電気機器・生産設備の効率化による省エネの進展、太陽光発電による自家発自家消費量の増加**などから、**電力量（kWh）では、緩やかな減少**を見込んでいる。

## 需要電力量(kWh)の見通し※1



※1 需要電力量（使用端）気温補正後、閏補正無し

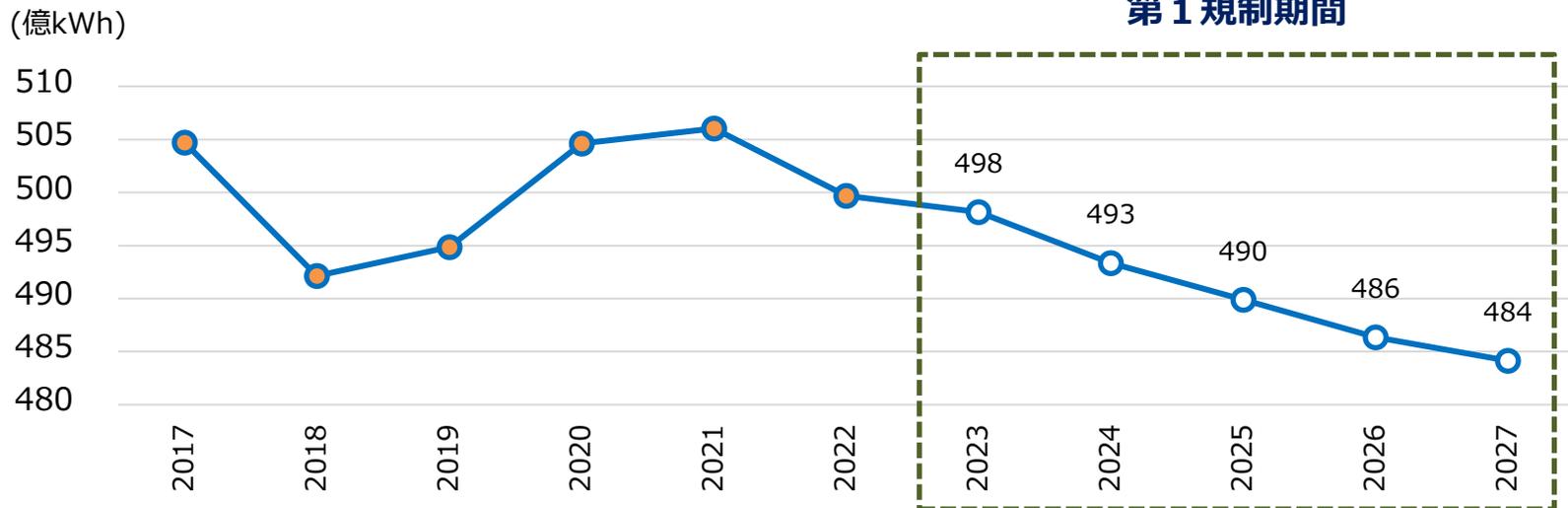
		単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	規制期間計	
需要電力量 〔使用端〕 (供給計画)	家庭用	億kWh	505	492	495	505	506	500	498	493	490	486	484	2,452	
	業務用		347	344	346	332	339	341	344	343	344	342	343	1,715	
	産業用他		527	528	511	479	506	513	514	512	511	511	511	512	2,560
	計		1,379	1,364	1,353	1,316	1,350	1,354	1,356	1,348	1,345	1,339	1,339	6,726	
その他調整※2									6	6	6	6	6	28	
料金算定の前提となる需要									1,361	1,353	1,350	1,345	1,344	6,754	

※2 揚水ロス-事業用・工事用電力

# 家庭用その他 需要電力量 (kWh) の見通し：関西電力送配電

- 「家庭用その他」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、口数あたりの需要電力量 (kWh) に対しては、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、人口減少や省エネの進展なども加味され、年平均増減率▲0.7%と緩やかな減少を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

家庭用その他  
需要電力量  
(kWh)  
の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 気温補正後、閏補正無し

需要見通しの  
主な算定方法

関西エリアの人口を用いて想定した契約口数に時系列傾向で想定した原単位 (kWh/口) を乗じて算定している。

EV,電化などの  
反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

コロナ影響等  
の反映

相関を実施する経済指標 (関西人口) にコロナによる在宅影響は反映されないため、原単位の増加している実績傾向を反映し、在宅影響による需要増を織り込んでいる。

【具体的な算定方法 (5年平均)】

(関西エリア人口 2,006万人 ÷ 1口あたり人口 1.41人/口 = 口数想定値 1,427万口) × ※原単位 3,433kWh/口  
→**490億kWh** ※口数あたりの需要電力量 (kWh)

EV普及台数、電費、1台あたりの年間走行距離の見込数値から推計値を想定したところ、2030年度断面でのEV拡大影響は限定的であり、**ただちに需要増加へ転ずるような需要規模では無い**こと確認した。

【参考：関西エリアの過去の※EV累計台数の推移】

2016年度末：17千台 ※EV及びPHVの補助金交付台数  
2020年度末：36千台 (出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

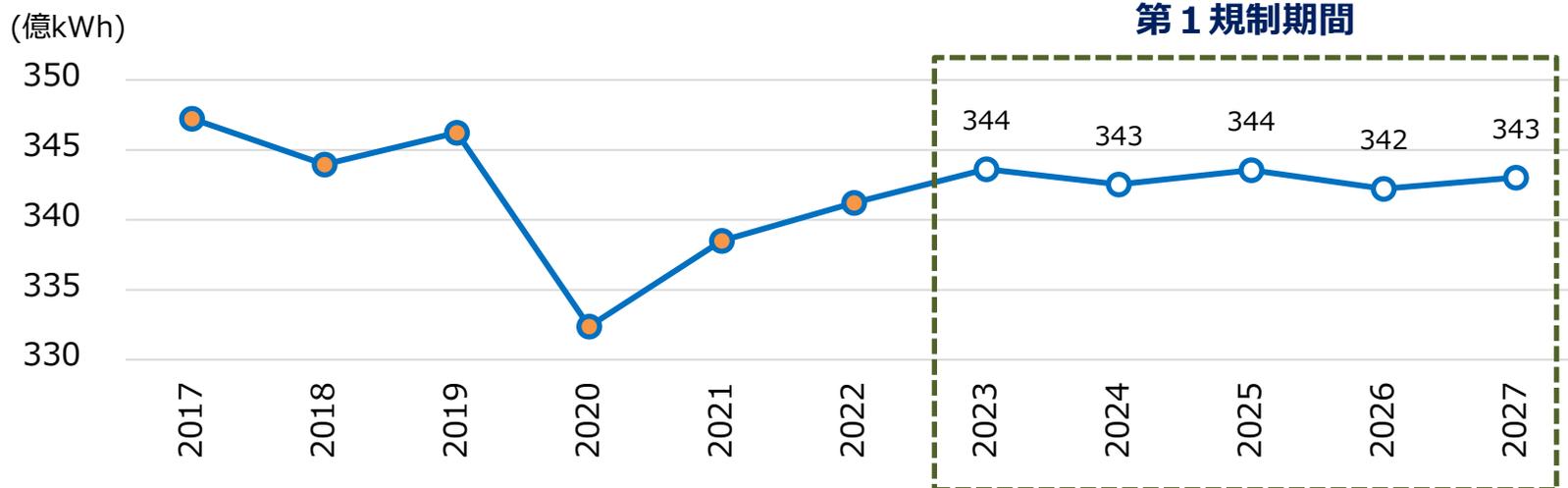
【コロナ影響等 (概算)】

2021年度実績における巣ごもり影響やテレワーク影響は限定的。

# 業務用 需要電力量 (kWh) の見通し：関西電力送配電

- 「業務用」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、GDP及び実績傾向を使用し、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、省エネの進展なども加味され、年平均増減率0.0%と概ね横ばいを見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないか。

## 業務用需要電力量 (kWh) の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 気温補正後、閏補正無し

### 需要見通しの主な算定方法

経済見通し (GDP) と実績傾向 (電力量実績の時系列傾向) との重相関により想定。  
上記の他、2025年度に大阪万博の個別需要を織り込んでいる。

#### 【具体的な算定方法 (5年平均)】

[実績傾向]業務用の電力量実績の時系列傾向、[経済見通し]GDP 574.3兆円による重回帰分析→**343億kWh**

#### 【大阪万博の個別需要影響 (概算)】

契約電力、開催期間 (4月13日～10月13日の184日間)、年負荷率等から試算⇒約1億kWh

### EV,電化などの反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

#### 【参考：関西エリアの過去の※EV累計台数の推移】

2016年度末：17千台  
2020年度末：36千台

※EV及びPHVの補助金交付台数

(出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

### コロナ影響等の反映

GDPを想定に用いることで、コロナ影響を織り込んでいる。

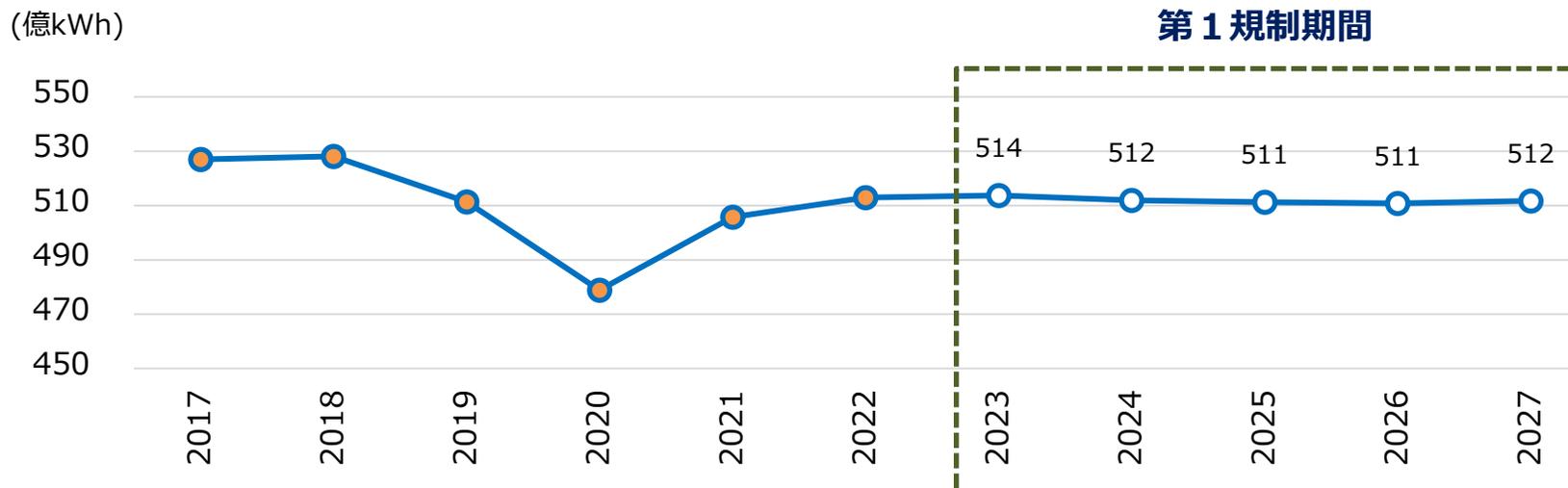
#### 【コロナ影響等 (概算)】

GDPについては、2022年度にコロナ以前の水準に回復し、以降は安定的に伸びていく想定となっている。

# 産業用その他 需要電力量 (kWh) の見通し：関西電力送配電

- 「産業その他」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、IIP及び実績傾向を使用し、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、省エネの進展なども加味され、年平均増減率▲0.1%と緩やかな減少を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

産業用その他  
需要電力量  
(kWh)  
の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 閏補正無し

需要見通しの  
主な算定方法

経済見通し (IIP) と実績傾向 (電力量実績の時系列傾向) との重相関により想定。

【具体的な算定方法 (5年平均)】

[実績傾向]産業用その他の電力量実績の時系列

[経済見通し]IIP 102.7

による重回帰分析→**512億kWh**

EV,電化などの  
反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

【参考：関西エリアの過去の※EV累計台数の推移】

2016年度末：17千台

2020年度末：36千台

※EV及びPHVの補助金交付台数

(出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

コロナ影響等  
の反映

IIPを想定に用いることで、コロナ影響を織り込んでいる。

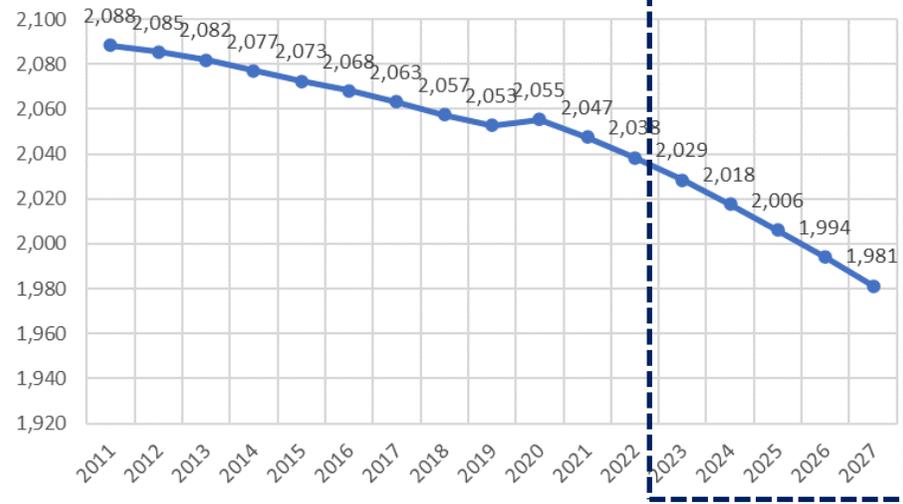
【コロナ影響等 (概算)】

2023年度以降はゼロ。影響は収束と想定しており、個別の算定は実施していない。

# 【参考】需要電力量 (kWh) の見通し：関西電力送配電

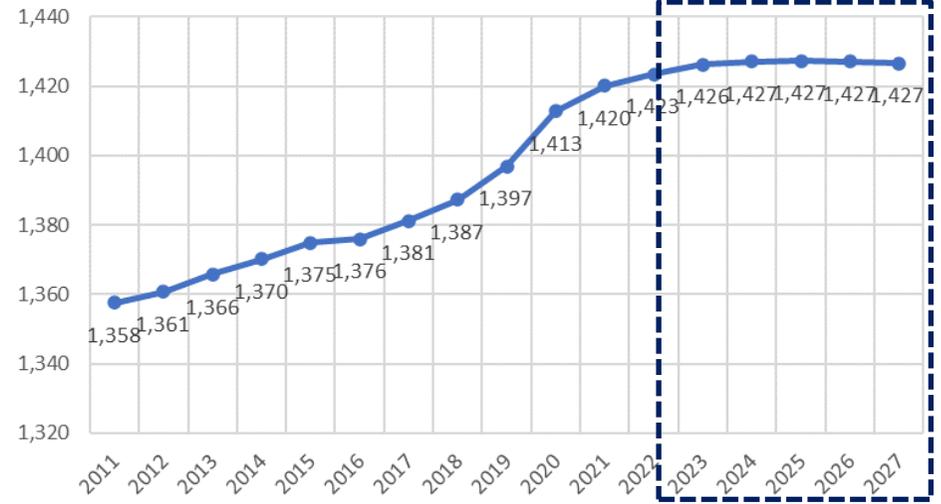
## ■ 関西地域人口 (広域機関想定)

(単位：万人)



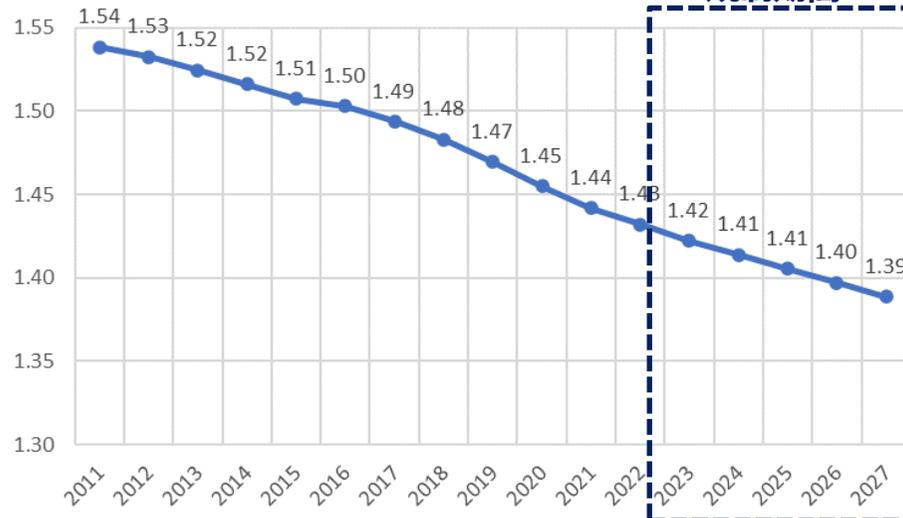
## ■ 家庭用その他口数 (人口／一口あたり人口)

(単位：万口)



## ■ 家庭用その他一口あたり人口 (実績傾向より想定)

(単位：人/口)



## ■ 家庭用その他一口あたり電力量 (実績傾向より想定)

(単位：kWh/口)

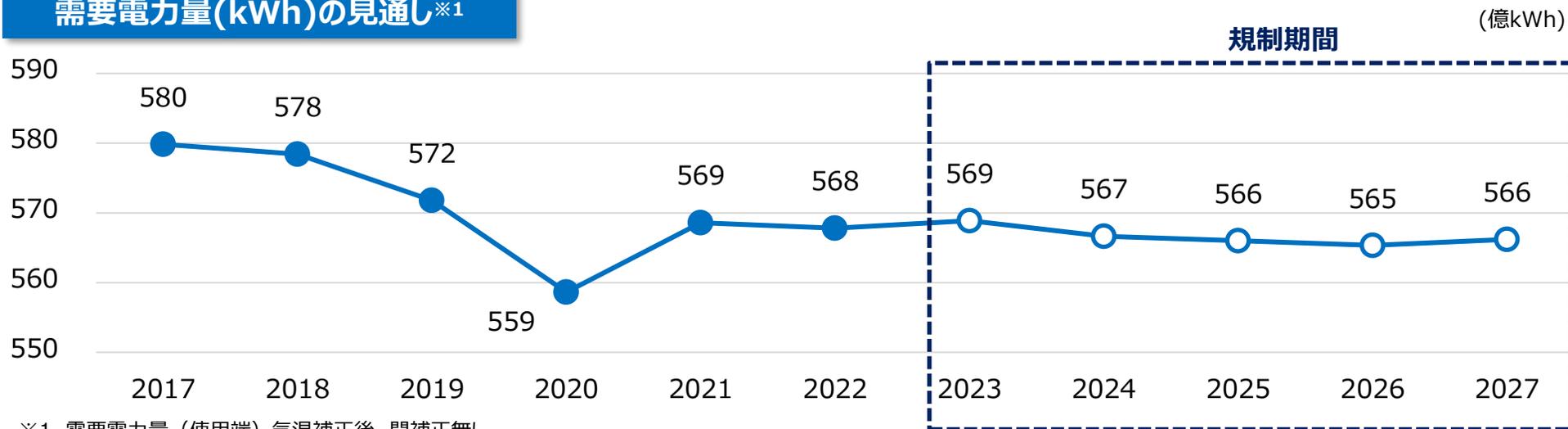


# 中国電力NWにおける需要見通し

# 中国電力NWにおける需要見通し

- 中国エリアの託送料金算定等の前提となる第一規制期間の**電力需要は、経済成長は見込まれるが人口減少や省エネの進展**などから、**電力量(kWh)では、緩やかな減少**を見込んでいる。

## 需要電力量(kWh)の見通し※1



※1 需要電力量（使用端）気温補正後 閏補正無し

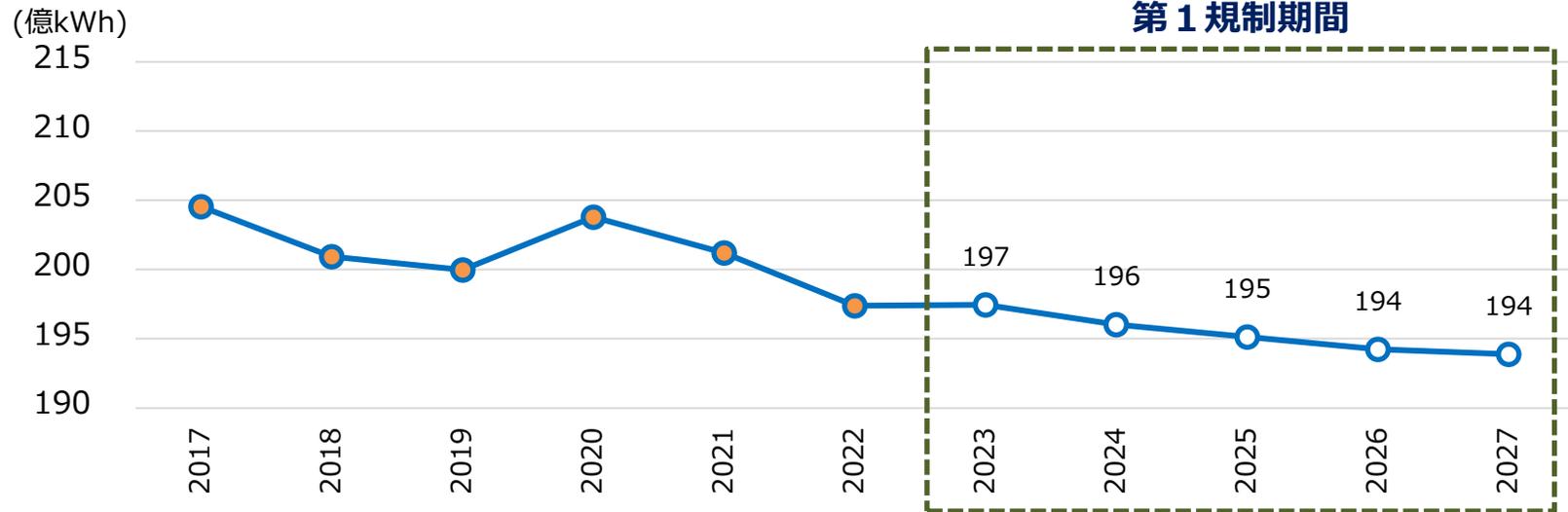
		単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	規制期間計	
需要電力量 [使用端] (供給計画)	家庭用	億kWh	205	201	200	204	201	197	197	196	195	194	194	977	
	業務用		112	109	109	105	106	108	108	107	107	107	107	537	
	産業用他		263	268	263	250	261	263	264	263	264	264	264	265	1,319
	計		580	578	572	559	569	568	569	567	566	566	565	566	2,833
その他調整※2									4	4	4	4	4	19	
料金算定の前提となる需要									573	571	570	569	570	2,852	

※2 揚水ロス-事業用・工事用電力

# 家庭用その他 需要電力量 (kWh) の見通し：中国電力NW

- 「家庭用その他」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、口数あたりの需要電力量 (kWh) に対しては、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、人口減少や省エネの進展なども加味され、年平均増減率▲0.5%と緩やかな減少を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

家庭用その他  
需要電力量  
(kWh)  
の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 気温補正後 閏補正無し

需要見通しの  
主な算定方法

中国エリアの人口を用いて想定した契約口数に時系列傾向で想定した原単位 (kWh/口) を乗じて算定している。  
原単位は、別途算定したコロナ影響量により実績値を補正のうえ「1口あたり人口」同様、時系列により原単位を想定。

【具体的な算定方法 (5年平均)】

(中国エリア人口 701万人 ÷ 1口あたり人口 1.32人/口 = 口数想定値 530万口) × ※原単位 3,679kWh/口  
→ **195億kWh** ※口数あたりの需要電力量 (kWh)

EV,電化などの  
反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

【参考：中国エリアの過去の※EV累計台数の推移】

2016年度末：8千台  
2020年度末：16千台 ※EV及びPHVの補助金交付台数  
(出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

コロナ影響等  
の反映

コロナ影響は2021年度前半に収束傾向が見られたことから、**2022年度以降は顕在化しないものと想定**している。

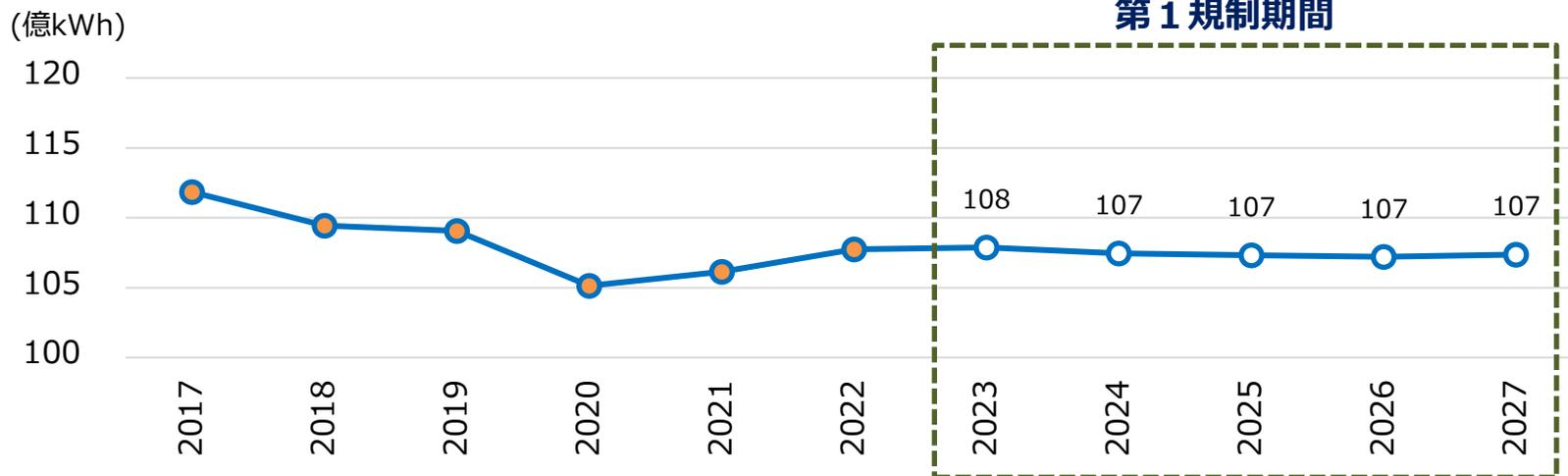
【コロナ影響等 (概算)】

2022年度以降はゼロ。影響は収束と想定しており、個別の算定は実施していない。

# 業務用 需要電力量 (kWh) の見通し : 中国電力NW

- 「業務用」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、実績傾向を使用し、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、省エネの進展なども加味され、年平均増減率▲0.1%と緩やかな減少を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

## 業務用需要電力量 (kWh) の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 気温補正後 閏補正無し

### 需要見通しの主な算定方法

実績傾向 (電力量実績の時系列傾向 (コロナ影響控除)) により算定。  
その後、**コロナ影響想定値を考慮**。

### 【具体的な算定方法 (5年平均)】

[実績傾向]業務用の電力量実績の時系列傾向による単回帰分析+コロナ影響→**107億kWh**

### EV,電化などの反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

### 【参考：中国エリアの過去の※EV累計台数の推移】

2016年度末： 8千台  
2020年度末： 16千台

※EV及びPHVの補助金交付台数  
(出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

### コロナ影響等の反映

コロナ影響はGDPの回復に伴い2022年度中に縮小し、**2023年度以降は一部業種を除いて顕在化しないものと想定**している。

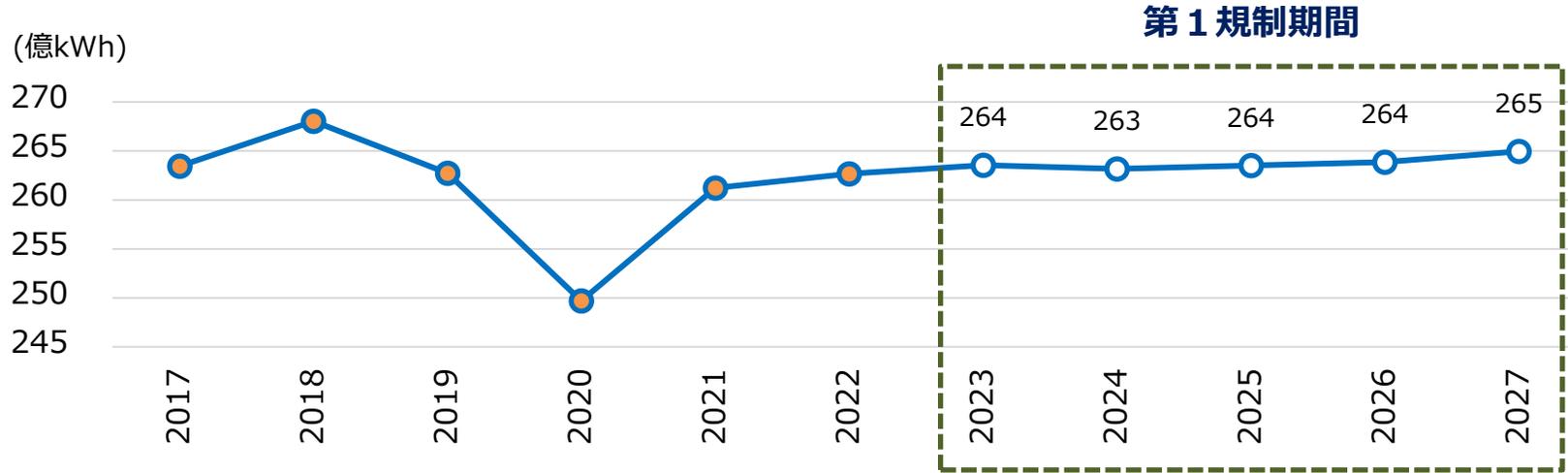
### 【コロナ影響等 (概算)】

2023年度以降、一部業種で2022年度水準程度の影響が継続するものと想定。  
⇒約2億kWh

# 産業用その他 需要電力量 (kWh) の見通し : 中国電力NW

- 「産業その他」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、IIPを使用し、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、省エネの進展なども加味され、年平均増減率0.1%と緩やかな増加を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

産業用その他  
需要電力量  
(kWh)  
の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 閏補正無し

需要見通しの  
主な算定方法

経済見通し (IIP) との単相関より算定。

【具体的な算定方法 (5年平均)】

[経済見通し]IIP 102.7  
による単回帰分析→**264億kWh**

EV,電化などの  
反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

【参考：中国エリアの過去の※EV累計台数の推移】

2016年度末：8千台  
2020年度末：16千台

※EV及びPHVの補助金交付台数  
(出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

コロナ影響等  
の反映

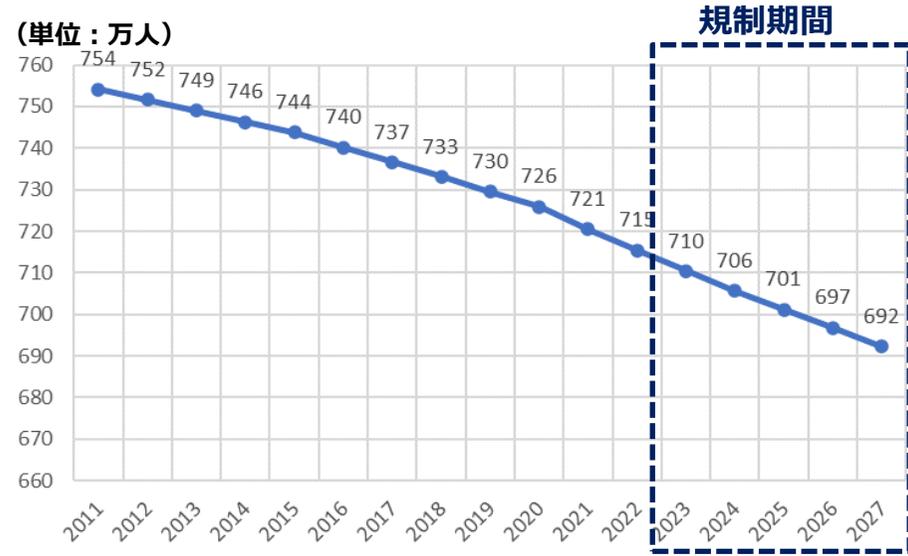
IIPを想定に用いることで、コロナ影響を織り込んでいる。  
コロナ影響はIIPの回復に伴い2022年度中に収束し、**2023年度以降は顕在化しないものと想定している。**

【コロナ影響等 (概算)】

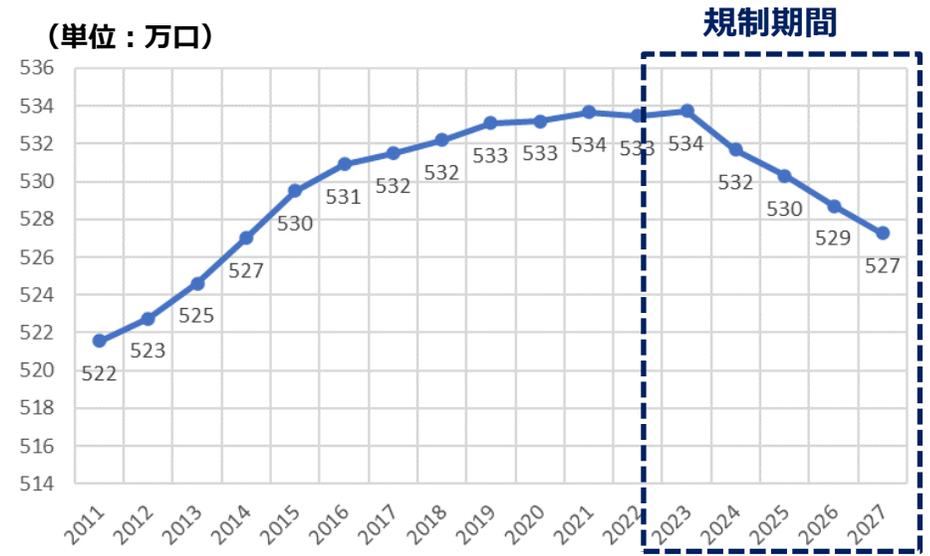
2023年度以降はゼロ。影響は収束と想定しており、個別の算定は実施していない。

# 【参考】需要電力量 (kWh) の見通し：中国電力NW

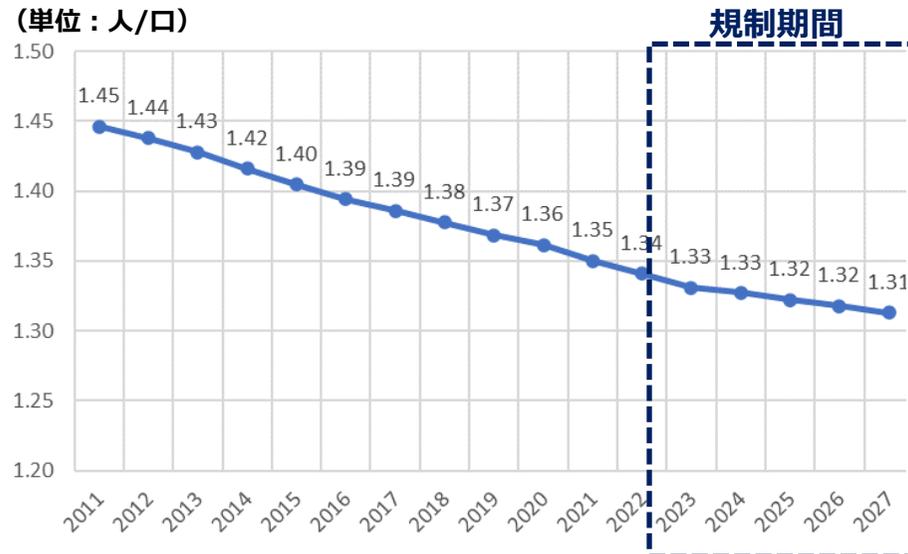
## ■ 中国地域人口 (広域機関想定)



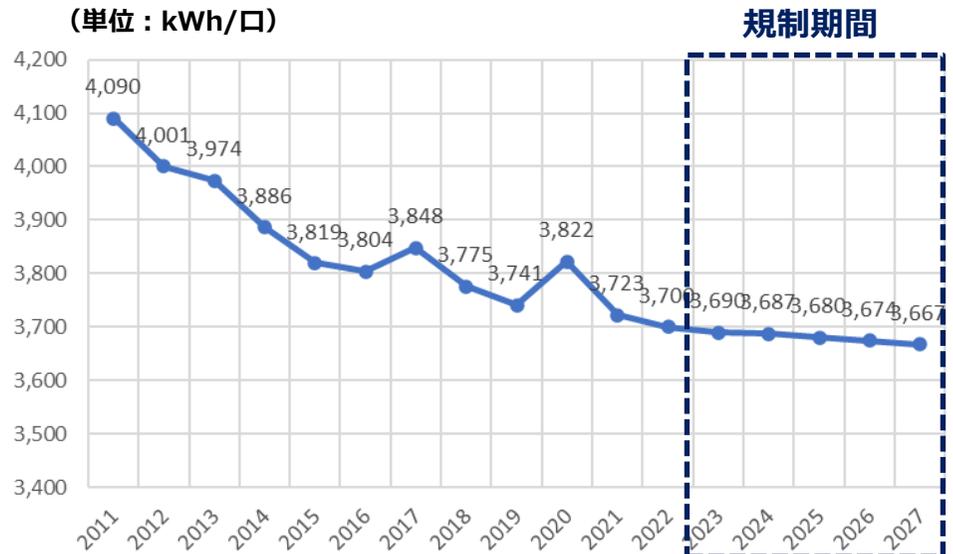
## ■ 家庭用その他口数 (人口／一口あたり人口)



## ■ 家庭用その他一口あたり人口 (実績傾向より想定)



## ■ 家庭用その他一口あたり電力量 (実績傾向より想定)

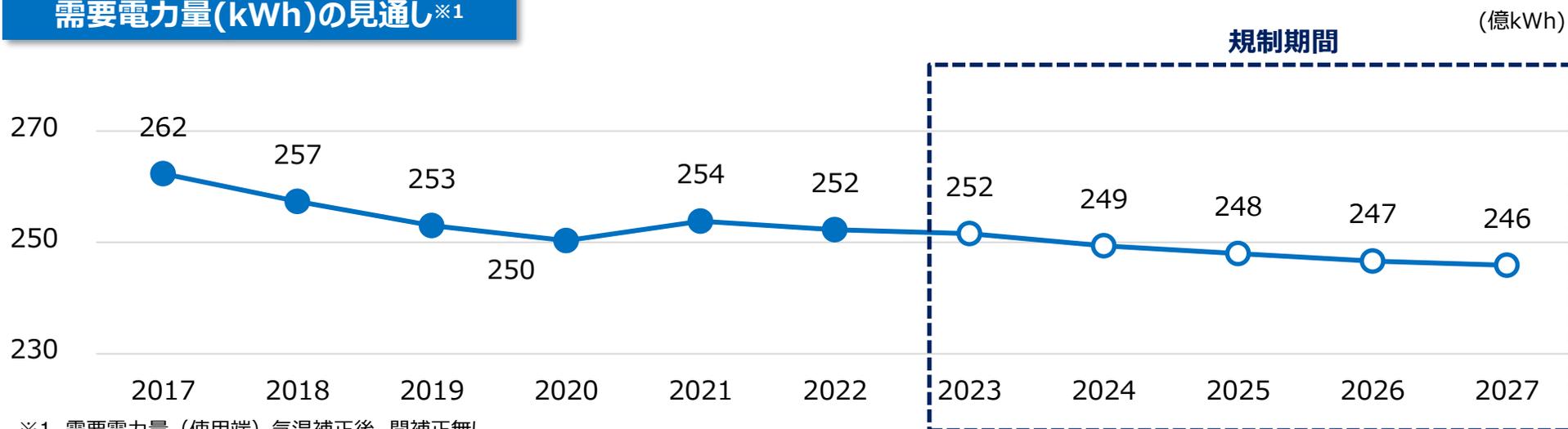


# 四国電力送配電における需要見通し

# 四国電力送配電における需要見通し

- 四国エリアの託送料金算定等の前提となる第一規制期間の**電力需要**は、**四国エリアの人口の減少や、省エネの進展等**に伴い、**電力量(kWh)では、減少傾向の継続**を見込んでいる。

## 需要電力量(kWh)の見通し※1



※1 需要電力量（使用端）気温補正後 閏補正無し

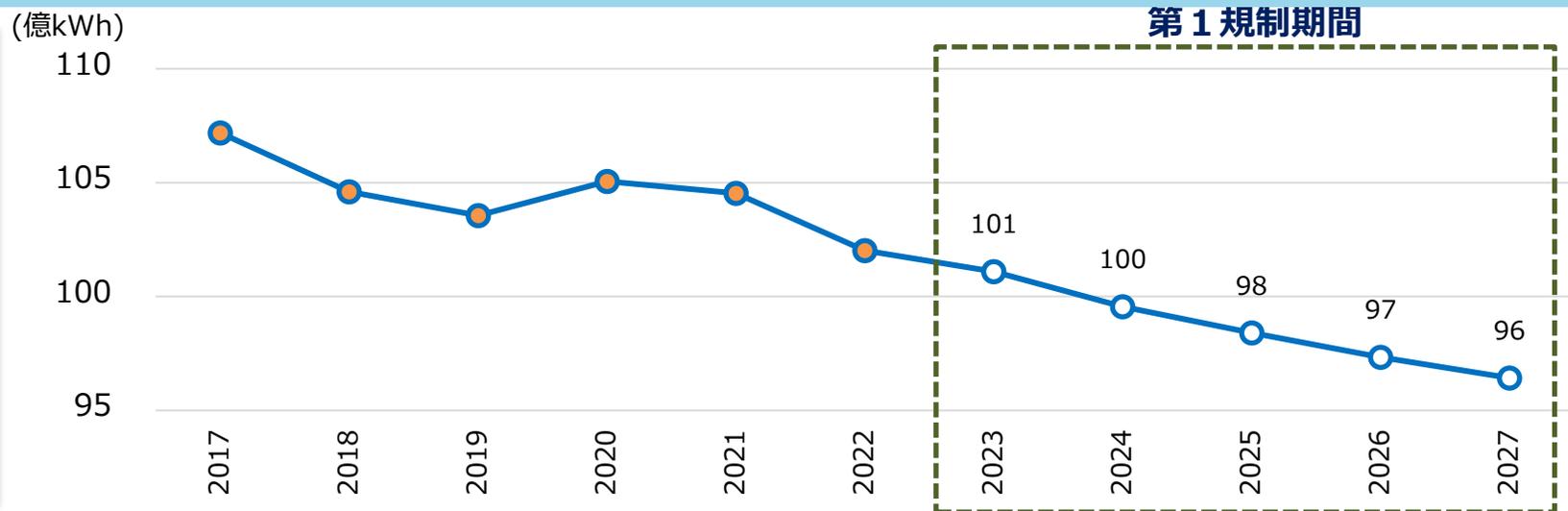
		単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	規制期間計	
需要電力量 〔使用端〕 (供給計画)	家庭用	億kWh	107	105	103	105	105	102	101	100	98	97	96	493	
	業務用		59	58	58	56	57	58	58	58	58	58	58	58	288
	産業用他		96	95	92	89	92	93	93	92	92	92	92	92	461
	計		262	257	253	250	254	252	252	249	248	247	246	246	1,241
その他調整※2									1	1	1	1	1	5	
料金算定の前提となる需要									253	250	249	248	247	1,246	

※2 揚水ロス-事業用・工事用電力

# 家庭用その他 需要電力量 (kWh) の見通し：四国電力送配電

- 「家庭用その他」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、口数あたりの需要電力量 (kWh) に対しては、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、人口減少や省エネの進展なども加味され、年平均増減率▲1.2%と減少を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

家庭用その他  
需要電力量  
(kWh)  
の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 気温補正後 閏補正無し

需要見通しの  
主な算定方法

四国エリアの人口を用いて想定した契約口数に時系列傾向で想定した原単位 (kWh/口) を乗じて算定している。

【具体的な算定方法 (5年平均)】

(四国エリア人口 351万人 ÷ 1口あたり人口 1.22人/口 = 口数想定値 288万口) × ※原単位 3,419kWh/口  
→ **99億kWh** ※口数あたりの需要電力量 (kWh)

EV,電化などの  
反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

【参考：四国エリアの過去の※EV累計台数の推移】

2016年度末：3千台  
2020年度末：6千台 ※EV及びPHVの補助金交付台数  
(出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

コロナ影響等  
の反映

足元実績にコロナ影響が織り込まれていることから、当該年度を観測期間に含めて想定することで、コロナ影響を織り込んでいる。

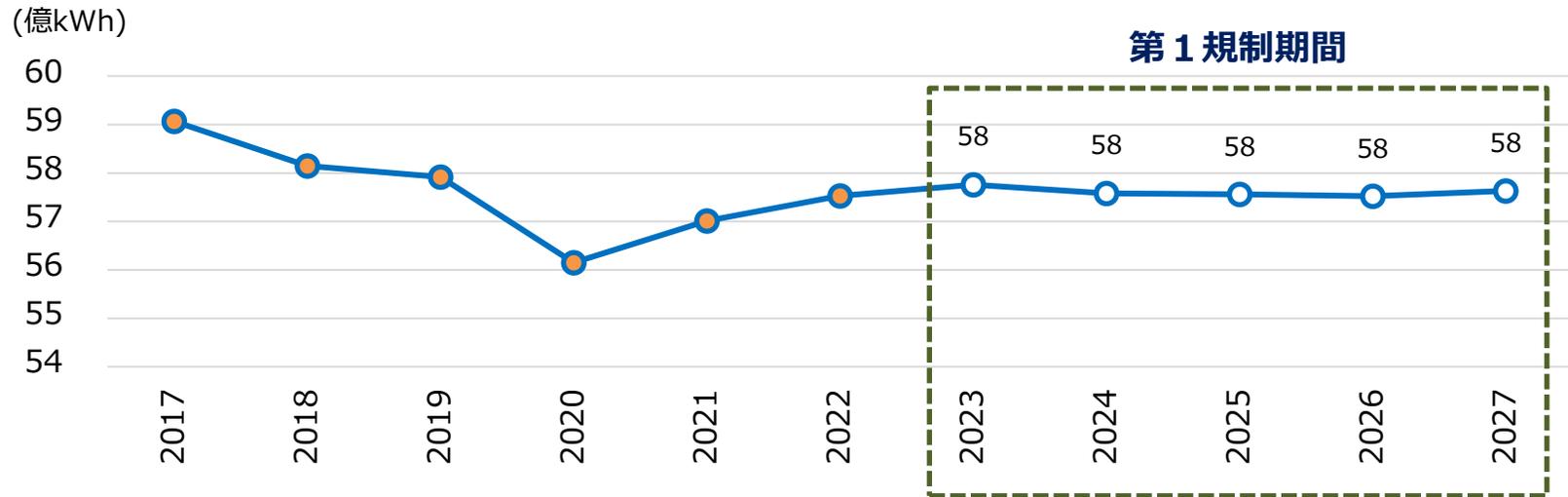
【コロナ影響等 (概算)】

影響は収束と想定しており、個別の算定は実施していない。

# 業務用 需要電力量 (kWh) の見通し : 四国電力送配電

- 「業務用」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、GDP及び実績傾向を利用し、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、省エネの進展なども加味され、年平均増減率▲0.1%と緩やかな減少を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

## 業務用需要電力量 (kWh) の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 気温補正後 閏補正無し

### 需要見通しの主な算定方法

経済見通し (GDP) と実績傾向 (電力量実績の時系列傾向) との重相関により想定。

### 【具体的な算定方法 (5年平均)】

[実績傾向]業務用の電力量実績の時系列傾向  
[経済見通し]GDP 573.4兆円  
による重回帰分析→**58億kWh**

### EV,電化などの反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

### 【参考：四国エリアの過去の※EV累計台数の推移】

2016年度末：3千台  
2020年度末：6千台

※EV及びPHVの補助金交付台数  
(出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

### コロナ影響等の反映

GDPを想定に用いることで、コロナ影響を織り込んでいる。

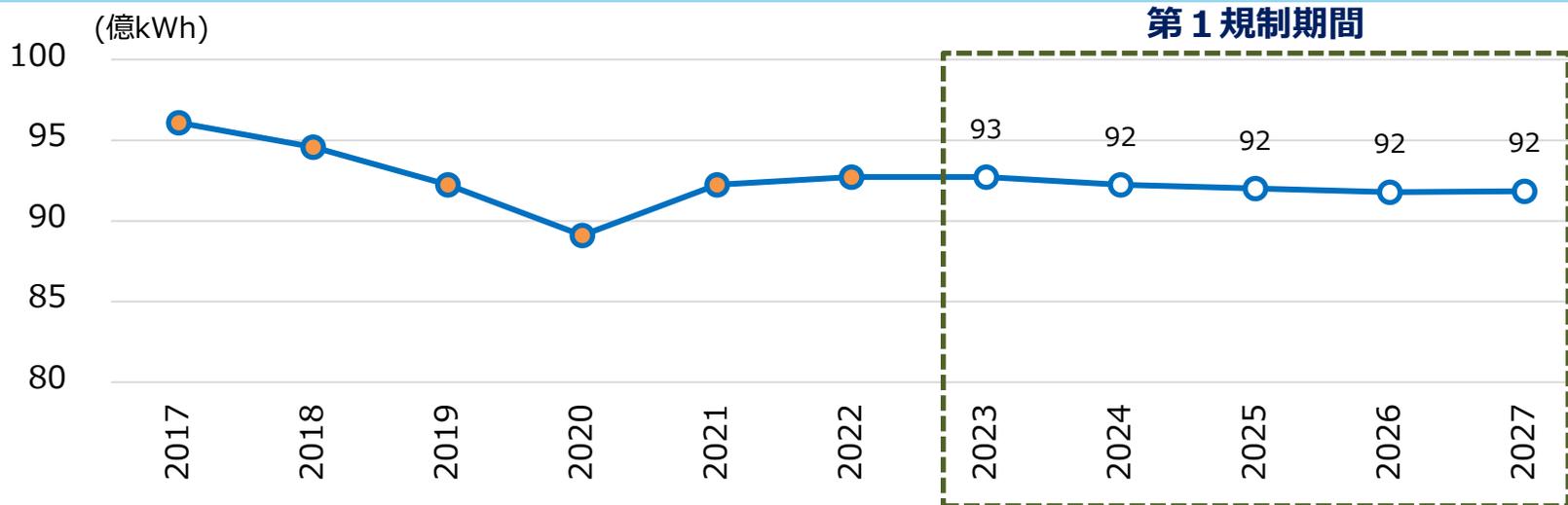
### 【コロナ影響等】

影響は収束と想定しており、個別の算定は実施していない。

# 産業用その他 需要電力量 (kWh) の見通し：四国電力送配電

- 「産業その他」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、IIP及び実績傾向を利用し、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、省エネの進展なども加味され、年平均増減率▲0.2%と緩やかな減少を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

産業用その他  
需要電力量  
(kWh)  
の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 閏補正無し

需要見通しの  
主な算定方法

経済見通し (IIP) と実績傾向 (電力量実績の時系列傾向) との重相関により想定。

【具体的な算定方法 (5年平均)】  
[実績傾向]産業用その他の電力量実績の時系列  
[経済見通し]IIP 102.7  
による重回帰分析→**92億kWh**

EV,電化などの  
反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

【参考：四国エリアの過去の※EV累計台数の推移】  
2016年度末：3千台  
2020年度末：6千台  
※EV及びPHVの補助金交付台数  
(出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

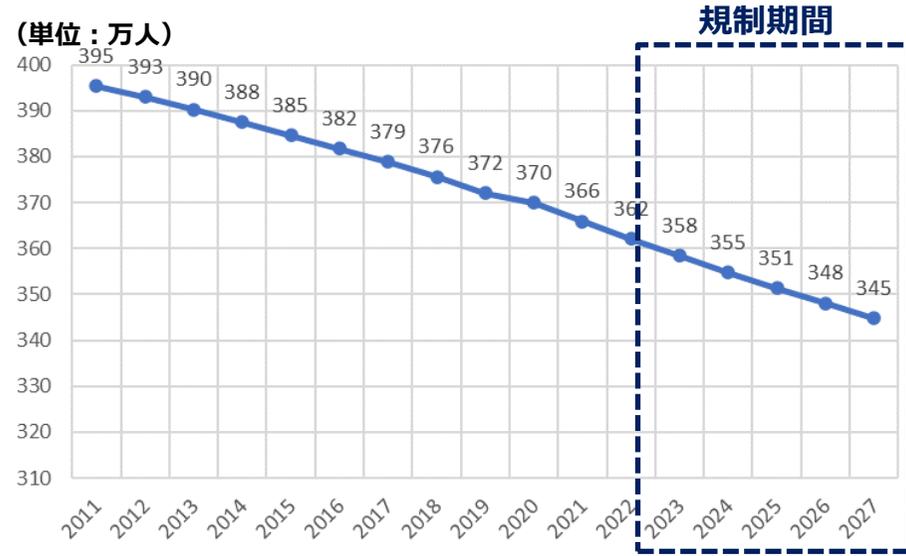
コロナ影響等  
の反映

IIPを想定に用いることで、コロナ影響を織り込んでいる。

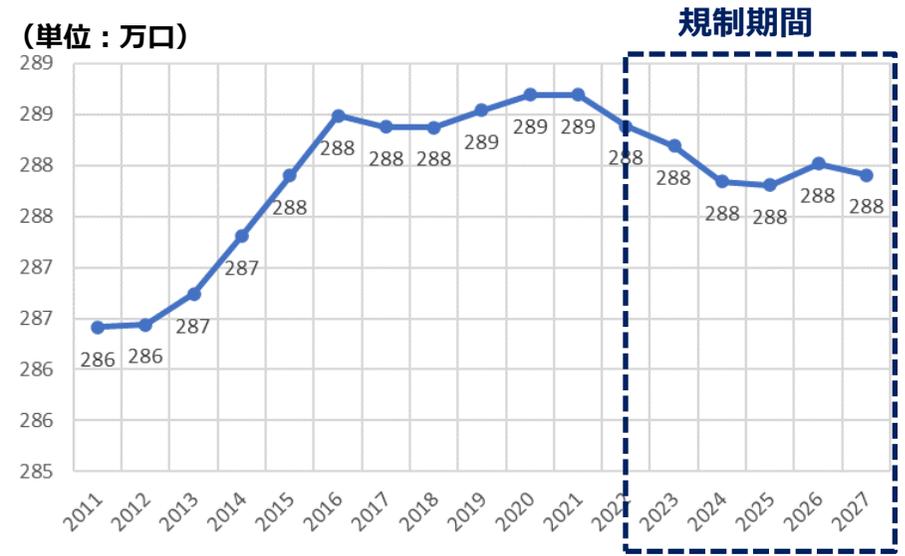
【コロナ影響等】  
影響は収束と想定しており、個別の算定は実施していない。

# 【参考】需要電力量 (kWh) の見通し：四国電力送配電

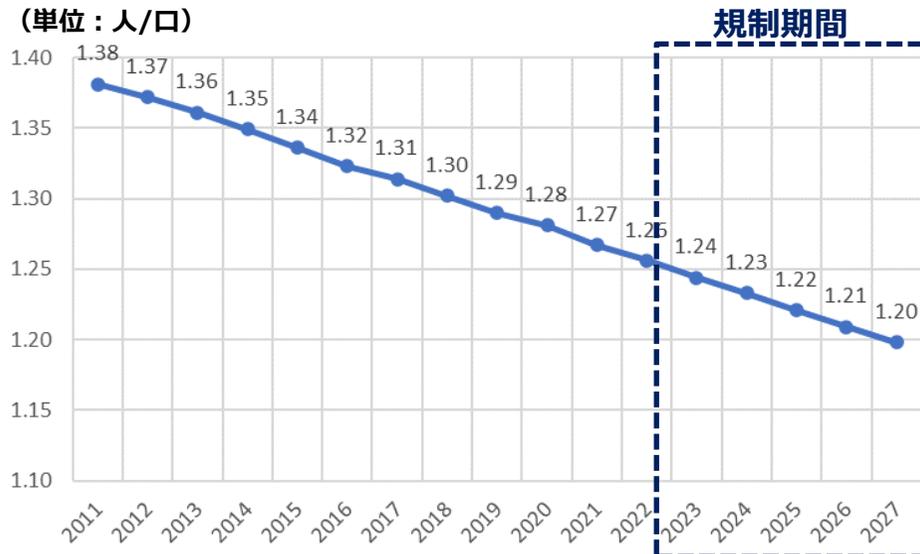
## ■ 四国地域人口 (広域機関想定)



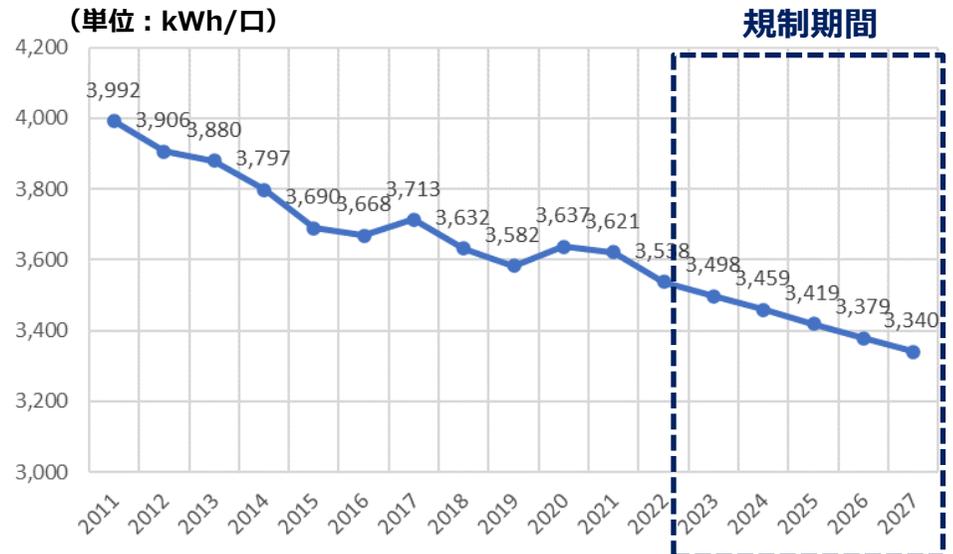
## ■ 家庭用その他口数 (人口／一口あたり人口)



## ■ 家庭用その他一口あたり人口 (実績傾向より想定)



## ■ 家庭用その他一口あたり電力量 (実績傾向より想定)

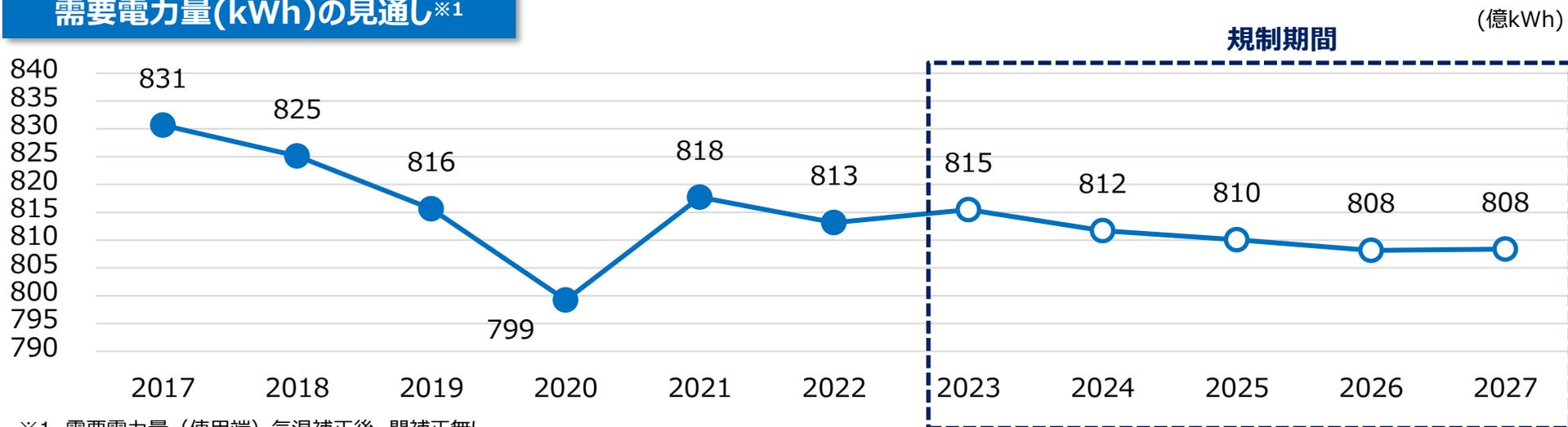


# 九州電力送配電における需要見通し

# 九州電力送配電における需要見通し

- 九州エリアの託送料金算定等の前提となる第一規制期間の電力需要は、人口減少や省エネの進展等から、電力量では2024年度以降緩やかな減少を見込んでいる。

## 需要電力量(kWh)の見通し※1



※1 需要電力量（使用端）気温補正後 閏補正無し

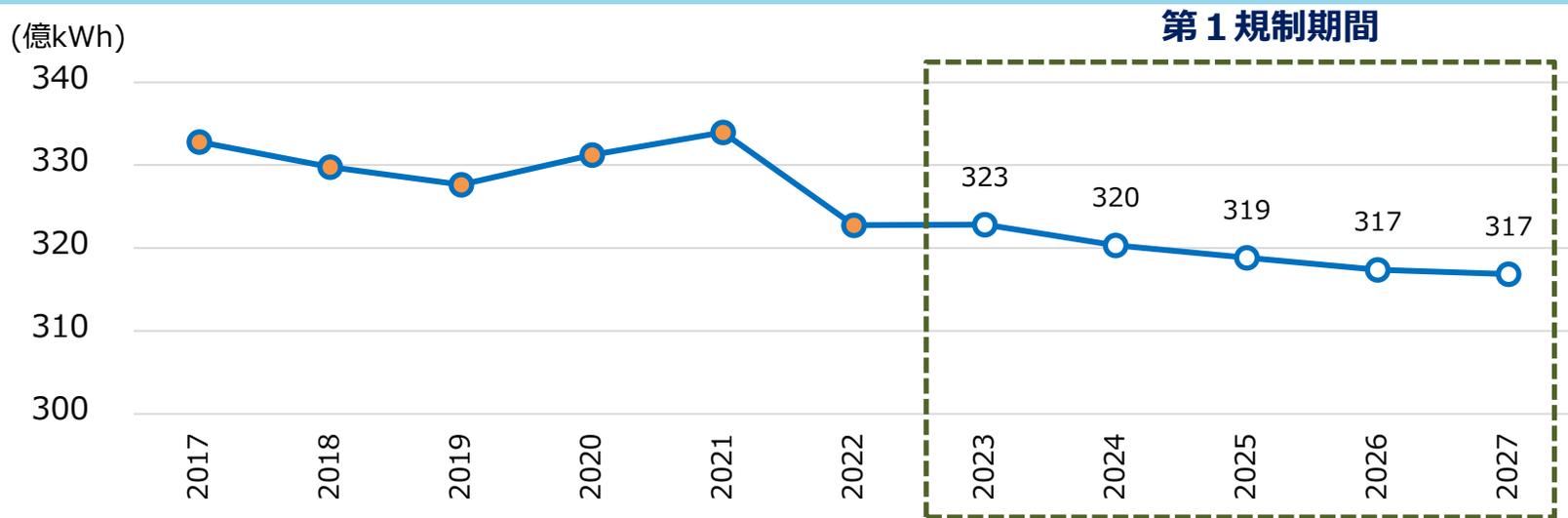
		単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	規制期間計	
需要電力量 [使用端] (供給計画)	家庭用	億kWh	333	330	328	331	334	323	323	320	319	317	317	1,596	
	業務用		192	189	190	181	187	188	189	188	187	186	186	936	
	産業用他		306	306	298	287	297	302	304	304	304	304	304	306	1,521
	計		831	825	816	799	818	813	815	812	810	808	808	808	4,054
その他調整※2									7	7	7	7	7	33	
料金算定の前提となる需要									822	818	817	815	815	4,086	

※2 揚水ロス-事業用・工事用電力

# 家庭用その他 需要電力量 (kWh) の見通し：九州電力送配電

- 「家庭用その他」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、口数あたりの需要電力量 (kWh) に対しては、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、人口減少や省エネの進展なども加味され、年平均増減率▲0.5%と緩やかな減少を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

家庭用その他  
需要電力量  
(kWh)  
の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 気温補正後 閏補正無し

需要見通しの  
主な算定方法

九州エリアの人口を用いて想定した契約口数に時系列傾向で想定した原単位 (kWh/口) を乗じて算定している。

【具体的な算定方法 (5年平均)】

(九州エリア人口 1,241万人 ÷ 1口あたり人口 1.32人/口 = 口数想定値 939万口) × ※原単位 3,398kWh/口  
→ **319億kWh** ※口数あたりの需要電力量 (kWh)

EV,電化などの  
反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

【参考：九州エリアの過去の※EV累計台数の推移】

2016年度末：15千台 ※EV及びPHVの補助金交付台数  
2020年度末：28千台 (出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

コロナ影響等  
の反映

テレワーク (在宅) 拡大による需要増影響については、緊急事態宣言解除後において需要増影響は見られなかったため、**緊急事態宣言発令に伴う影響分を除き、想定している。**

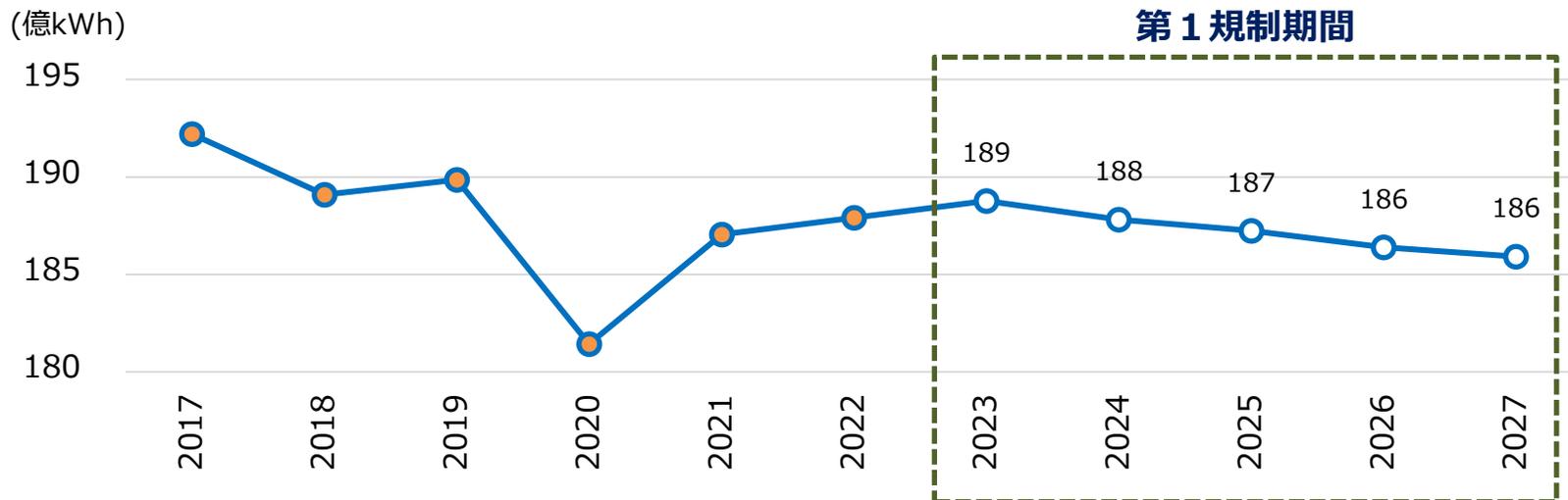
【コロナ影響等 (概算)】

2020、2021年度の緊急事態宣言中の需要増は特異であるとみなし、2022年度以降はコロナ影響がないものと想定。

# 業務用 需要電力量 (kWh) の見通し : 九州電力送配電

- 「業務用」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、GDP及びGDP原単位を使用し、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、省エネの進展なども加味され、年平均増減率▲0.4%と緩やかな減少を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

## 業務用需要電力量 (kWh) の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 気温補正後 閏補正無し

### 需要見通しの主な算定方法

経済見通し (GDP) にGDP原単位 (時系列傾向により想定) を乗じて想定。

### 【具体的な算定方法 (5年平均)】

[実績傾向]GDPあたりの業務用の電力量  
[経済見通し]GDP 573.4兆円  
による乗算→**187億kWh**

### EV,電化などの反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

### 【参考：九州エリアの過去の※EV累計台数の推移】

2016年度末：15千台  
2020年度末：28千台  
※EV及びPHVの補助金交付台数  
(出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

### コロナ影響等の反映

GDPを想定に用いることで、コロナ影響を織り込んでいる。

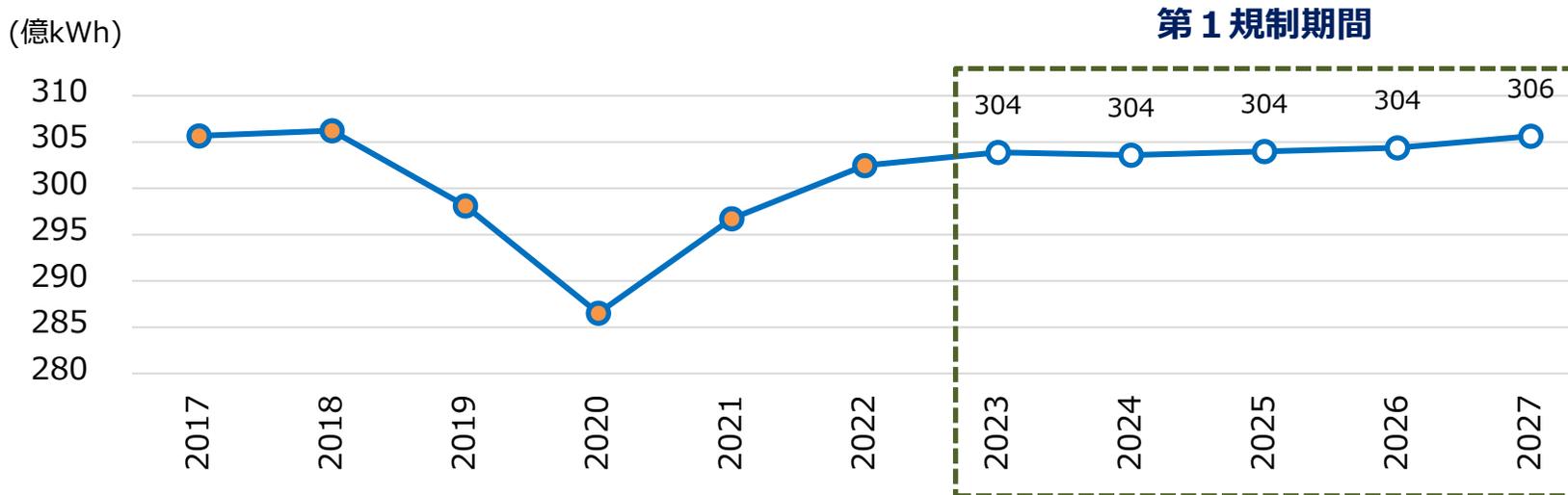
### 【コロナ影響等 (概算)】

GDPにコロナ影響が織り込まれており、個別の算定は実施していない。

# 産業用その他 需要電力量 (kWh) の見通し：九州電力送配電

- 「産業その他」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、IIPを使用し、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、省エネの進展なども加味され、年平均増減率0.1%と緩やかな増加を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

産業用その他  
需要電力量  
(kWh)  
の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 閏補正無し

需要見通しの  
主な算定方法

経済見通し (IIP) との単相関にて想定。

【具体的な算定方法 (5年平均)】

[実績傾向]産業用その他の電力量  
[経済見通し]IIP 102.7  
による単回帰分析→**304億kWh**

EV,電化などの  
反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

【参考：九州エリアの過去の※EV累計台数の推移】

2016年度末：15千台  
2020年度末：28千台

※EV及びPHVの補助金交付台数  
(出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

コロナ影響等  
の反映

IIPを想定に用いることで、コロナ影響を織り込んでいる。

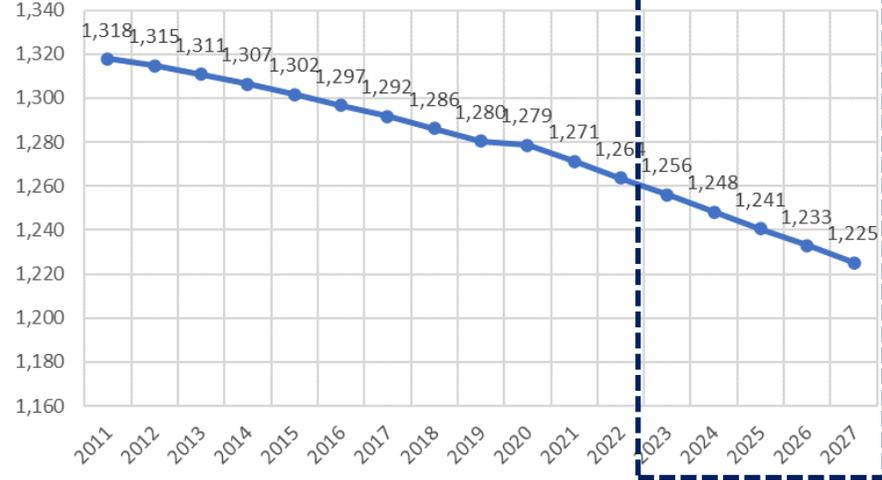
【コロナ影響等 (概算)】

IIPにコロナ影響は織り込まれており、個別の算定は実施していない。

# 【参考】需要電力量 (kWh) の見通し：九州電力送配電

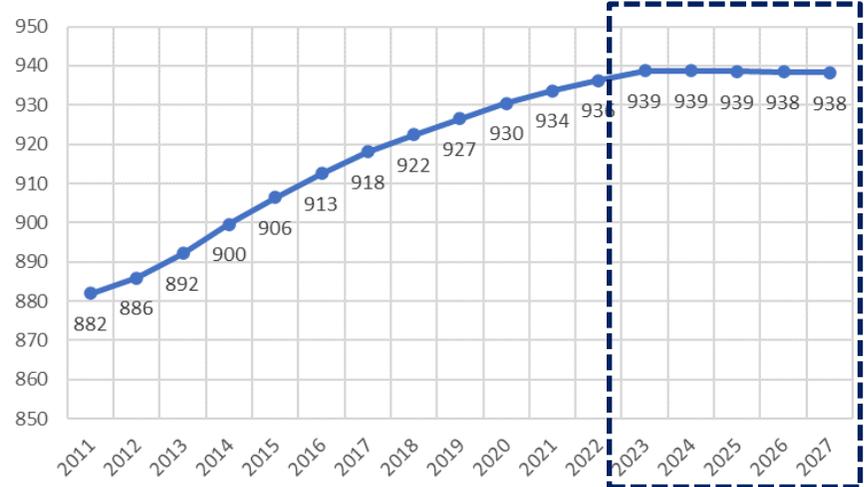
## ■九州地域人口（広域機関想定）

(単位：万人)



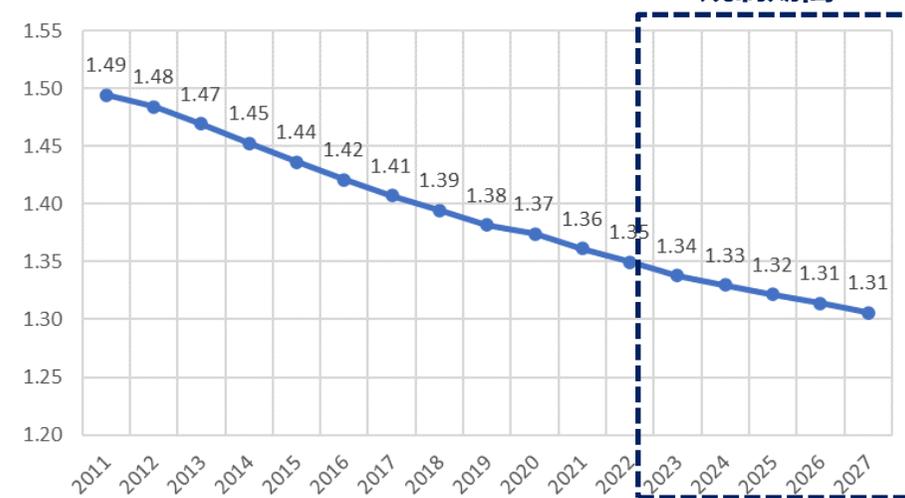
## ■家庭用その他口数（人口／一口あたり人口）

(単位：万口)



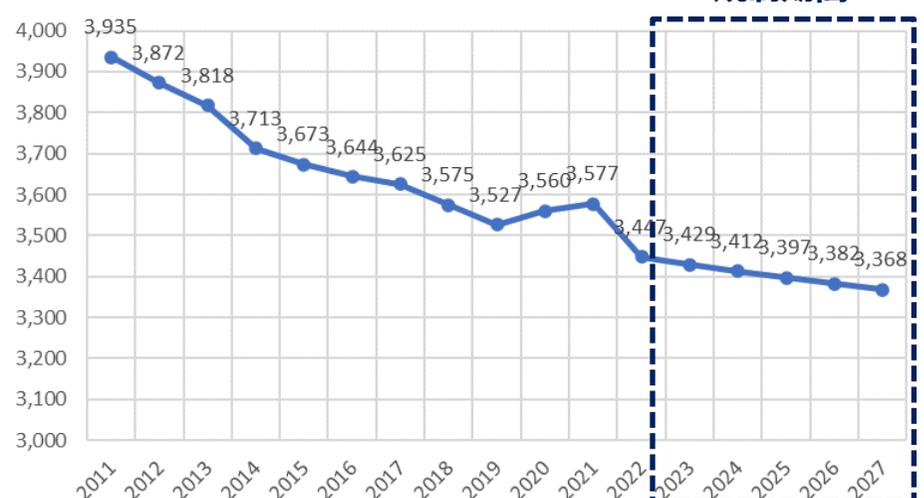
## ■家庭用その他一口あたり人口（実績傾向より想定）

(単位：人/口)



## ■家庭用その他一口あたり電力量（実績傾向より想定）

(単位：kWh/口)

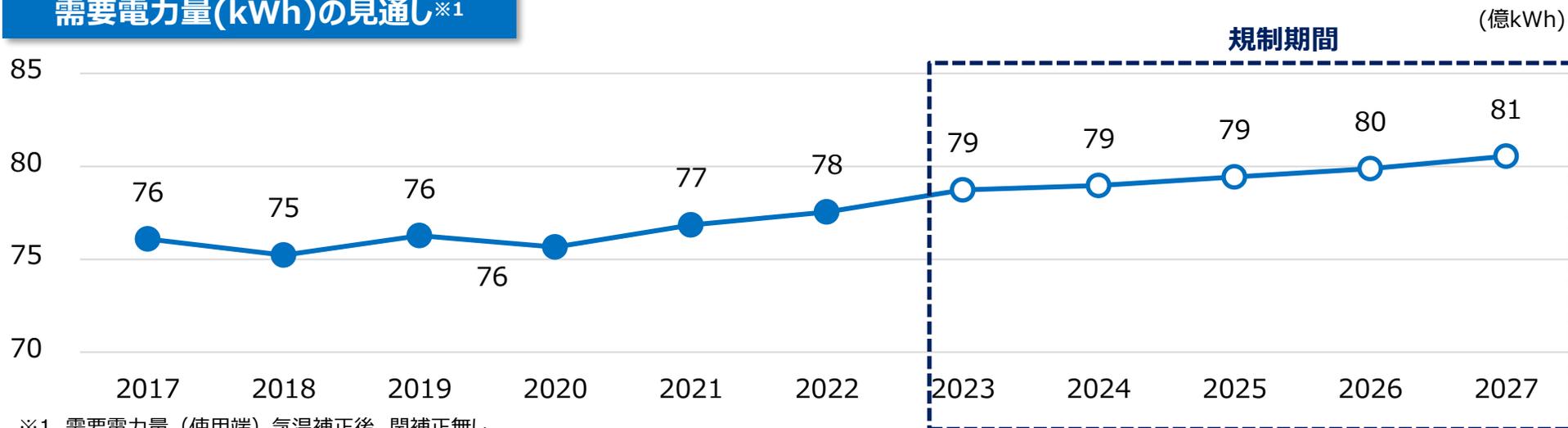


# 沖縄電力における需要見通し

# 沖縄電力における需要見通し

- 沖縄エリアの託送料金算定等の前提となる第一規制期間の**電力需要は、新型コロナの収束を前提として、人口や観光客数の増加を背景に、電力量では緩やかな増加を見込んでいる。**

## 需要電力量(kWh)の見通し※1



※1 需要電力量（使用端）気温補正後 閏補正無し

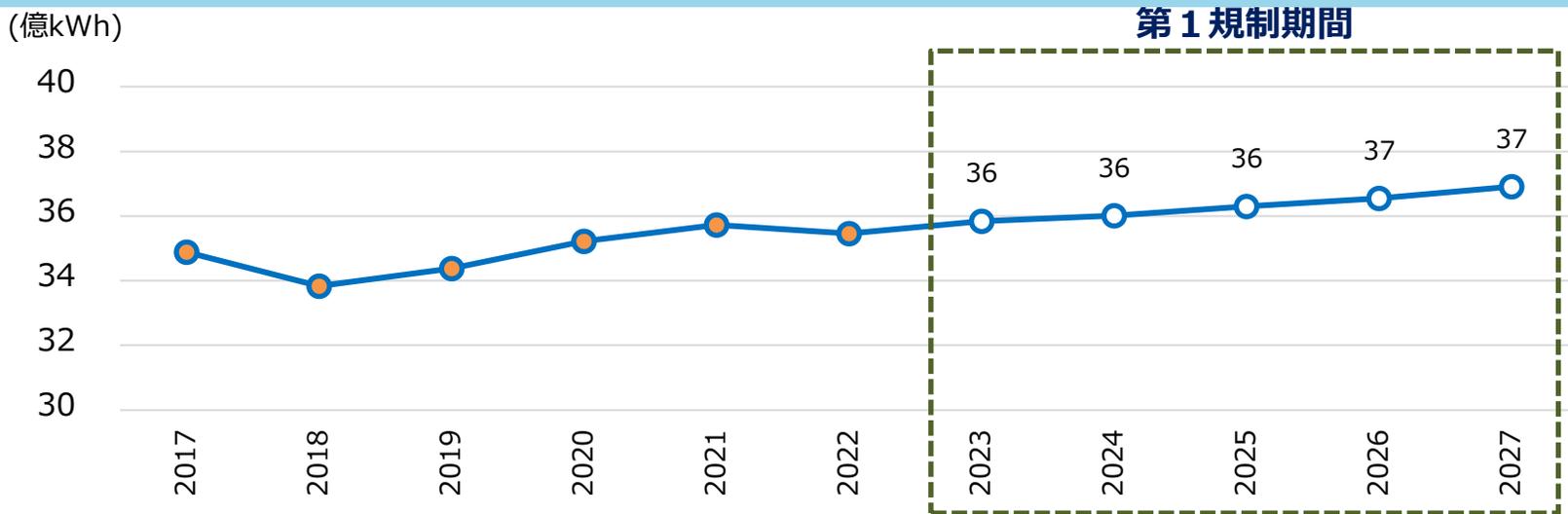
		単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	規制期間計	
需要電力量 [使用端] (供給計画)	家庭用	億kWh	35	34	34	35	36	35	36	36	36	37	37	182	
	業務用		28	28	28	27	28	29	29	29	29	29	30	147	
	産業用他		14	13	14	13	13	14	14	14	14	14	14	14	69
	計		76	75	76	76	77	78	79	79	79	79	80	81	398
その他調整※2									1	1	1	1	1	4	
料金算定の前提となる需要									79	80	80	81	81	401	

※2 揚水ロス-事業用・工事用電力

# 家庭用その他 需要電力量 (kWh) の見通し：沖縄電力

- 「家庭用その他」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、口数あたりの需要電力量 (kWh) に対しては、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、人口増加や省エネの進展なども加味され、年平均増減率0.7%と緩やかな増加を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

家庭用その他  
需要電力量  
(kWh)  
の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 気温補正後 閏補正無し

**需要見通しの主な算定方法**  
 沖縄エリアの人口を用いて想定した契約口数に時系列傾向で想定した原単位 (kWh/口) を乗じて算定している。2020年度、2021年度については新型コロナなかりせば (コロナ以前の実績による想定値) を使用して想定。

**【具体的な算定方法 (5年平均)】**  
 (沖縄エリア人口 149万人 ÷ 1口あたり人口 1.45人/口 = 口数想定値 103万口) × ※原単位 3,529kWh/口  
 → **36億kWh** ※口数あたりの需要電力量 (kWh)

**EV,電化などの反映**  
 EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

**【参考：沖縄エリアの過去の※EV累計台数の推移】**  
 2016年度末： 1千台  
 2020年度末： 2千台 ※EV及びPHVの補助金交付台数  
 (出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

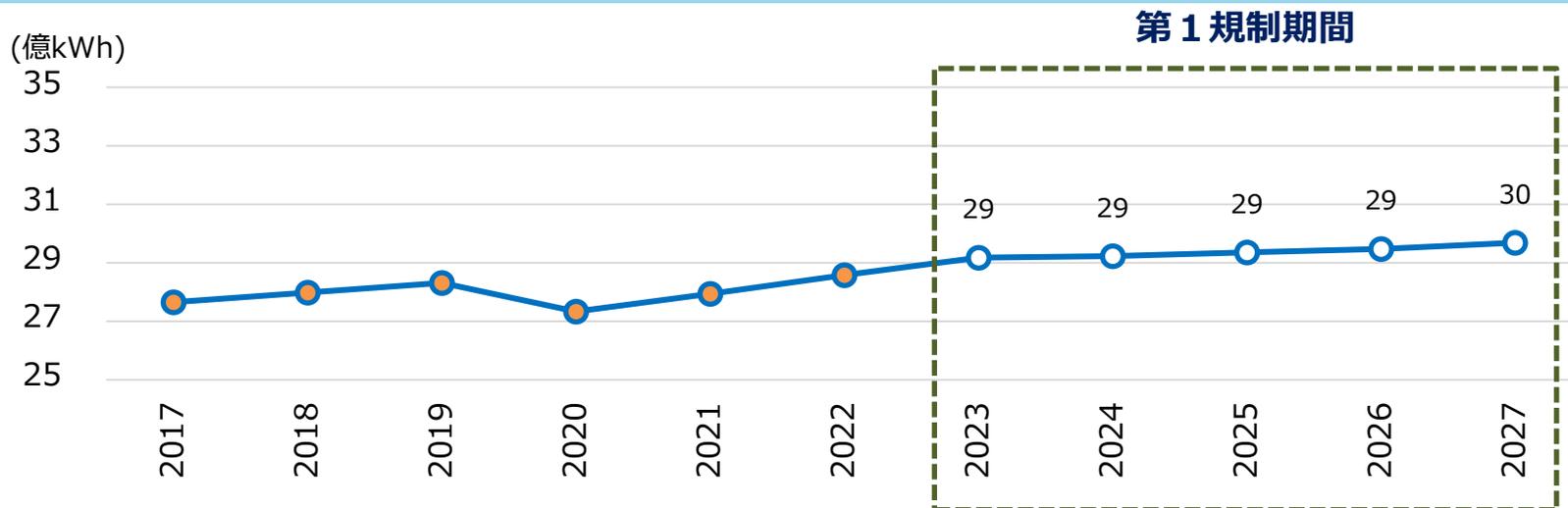
**コロナ影響等の反映**  
 緊急事態宣言やまん延防止措置中は需要増がみられたものの、解除後においては大きな影響はみられなかったため、新型コロナの収束を前提に想定には織り込んでいない。

**【コロナ影響等 (概算)】**  
 足元で新型コロナ前の水準に戻りつつあるため、2023年度以降は影響はないものとしている。

# 業務用 需要電力量 (kWh) の見通し : 沖縄電力

- 「業務用」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、実績傾向を利用し、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、人口増加や省エネの進展なども加味され、年平均増減率0.4%と緩やかな増加を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

## 業務用需要電力量 (kWh) の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 気温補正後 閏補正無し

### 需要見通しの主な算定方法

実績傾向 (電力量実績の時系列傾向) により想定。  
2020年度、2021年度については新型コロナなかりせば (コロナ以前の実績による想定値) を使用して想定。

### 【具体的な算定方法 (5年平均)】

[実績傾向]業務用の電力量実績の時系列傾向  
+ コロナ影響 → **29億kWh**

### EV,電化などの反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

### 【参考：沖縄エリアの過去の※EV累計台数の推移】

2016年度末： 1千台  
2020年度末： 2千台

※EV及びPHVの補助金交付台数  
(出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

### コロナ影響等の反映

観光関連産業の需要減 (事業者の休業や営業時間短縮等による需要減) の影響について想定に織り込んでいる。

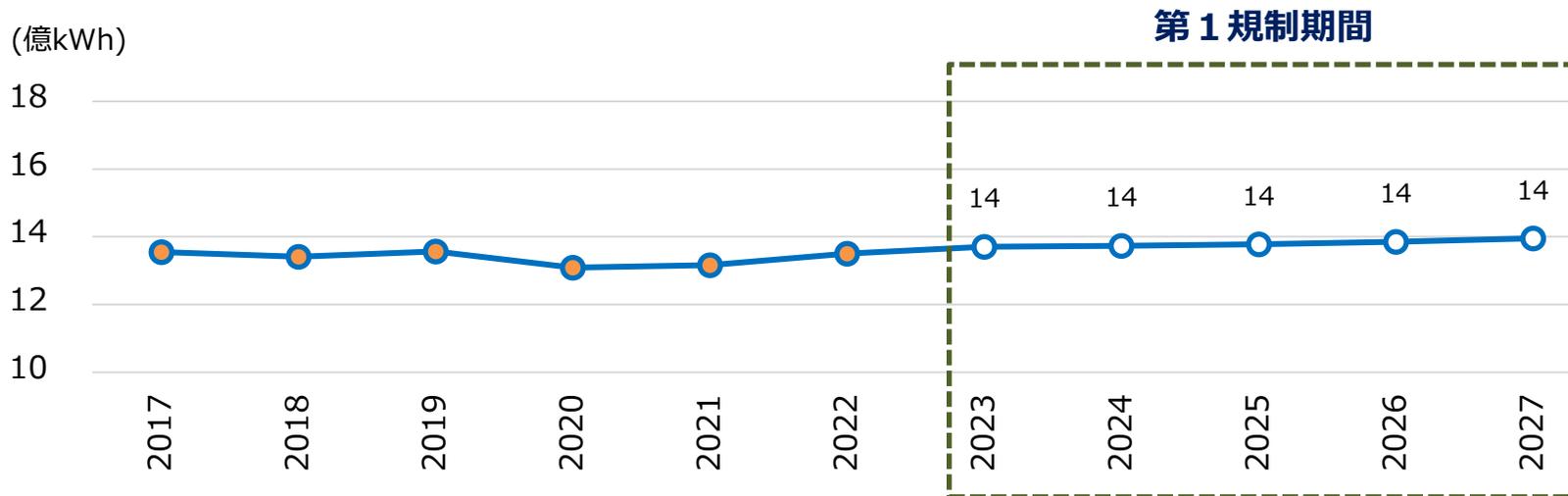
### 【コロナ影響等 (概算)】

IATA (国際航空運送協会) における世界の航空需要の見通しは、新型コロナ前の水準に戻る時期について2023年としている点も踏まえ、第1規制期間における影響はないものとしている。

# 産業用その他 需要電力量 (kWh) の見通し：沖縄電力

- 「産業その他」における需要見通しの算定方法については、広域機関の定める需要想定要領に従っていると確認できる。
- なお、実績傾向と個別の積み上げを利用し、EVや電化、コロナ影響等について以下のとおり検討し算入されているところ、これに加えて、人口増加や省エネの進展なども加味され、年平均増減率0.5%と緩やかな増加を見込んでおり、現時点において、概ね妥当な見通しと評価できるのではないかと。

産業用その他  
需要電力量  
(kWh)  
の見通し



※ 需要電力量 (使用端) 閏補正無し

需要見通しの  
主な算定方法

実績傾向 (電力量実績の時系列傾向) と全体の20%弱を占める一部の**需要規模が大きい需要家について**は個別積み上げにより想定。  
2020年度、2021年度については新型コロナなかりせば (コロナ以前の実績による想定値) を使用して想定。

【具体的な算定方法 (5年平均)】

[実績傾向]産業用その他の電力量の実績傾向  
[個別積み上げ]今後の見通しに関する個別のアンケートの結果を積み上げ  
→**14億kWh**

EV,電化などの  
反映

EV・電化の普及による需要増影響については、実績傾向を踏まえて想定することで、足元のトレンド分は織り込んでいる。

【参考：沖縄エリアの過去の※EV累計台数の推移】

2016年度末： 1千台 ※EV及びPHVの補助金交付台数  
2020年度末： 2千台 (出典：一般社団法人次世代自動車振興センター)

コロナ影響等  
の反映

**観光関連産業 (産業用その他の場合、食品製造業やリネン業等)**の**需要減の影響**について想定に織り込んでいる。

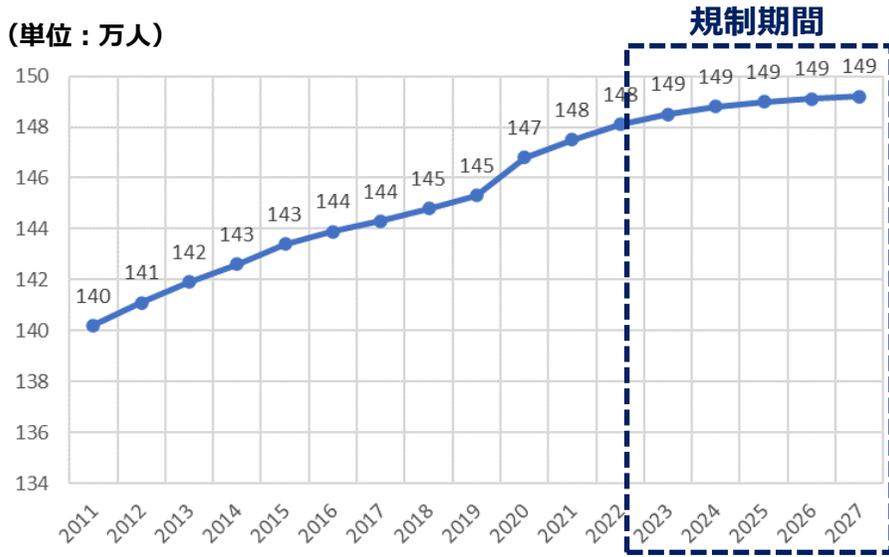
【コロナ影響等 (概算)】

IATA (国際航空運送協会) における世界の航空需要の見通しは、新型コロナ前の水準に戻る時期について2023年としている点も踏まえ、第1規制期間における影響はないものとしている。

# 【参考】需要電力量 (kWh) の見通し：沖縄電力

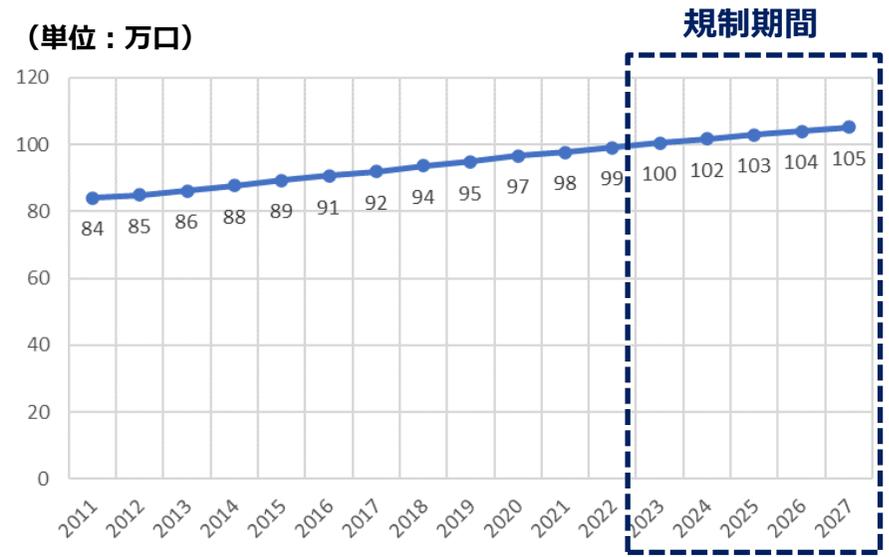
## ■ 沖縄地域人口 (広域機関想定)

(単位：万人)



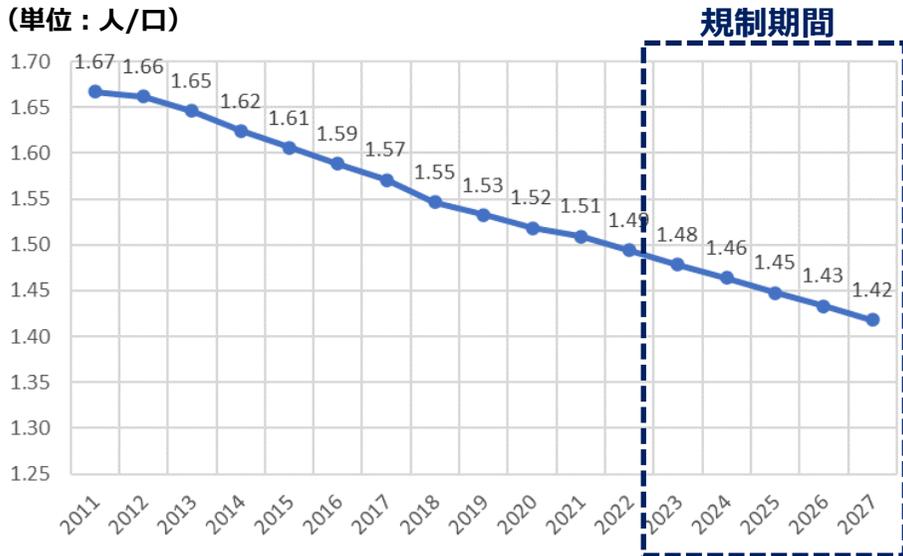
## ■ 家庭用その他口数 (人口／一口あたり人口)

(単位：万口)



## ■ 家庭用その他一口あたり人口 (実績傾向より想定)

(単位：人/口)



## ■ 家庭用その他一口あたり電力量 (実績傾向より想定)

(単位：kWh/口)

